

消費社会の現在

〈討議〉資本主義はどこへ向かうか

橋爪大三郎 大澤真幸

高度消費社会は資本主義のただ中で生まれた。資本主義とは何か、そしてどこへ向かうとするのか。資本主義の生成から発展過程を追いながら、資本主義のパラドキシカルな運動とその未来を徹底的に掘り下げる。

……大澤さんの著書『資本主義のパラドックス』をまずお話のきっかけとして対談を始めていただきたいと思います。あの本をお書きになった動機はなんですか。

大澤 ● あえて不遜な言い方をすれば、僕には、現代的な『資本論』を書いてみたい。『資本論』の書き換えをしてみたいというような欲望があるわけです。そして、そのような形態で現代社会論を構築することができるといような展望があるわけです。この本は、そういう目標のための準備作業のようなものとして書いてきたことの中報告です。

しかしこんなふうに言うと、僕がマルクスやマルクス主義の影響でものを考えている、マルクス理論に自分の思考を接続させようとしていると取られるかもしれないけれども、全然そんなことはないのです。僕の理論はたとえば、労働価値説も採っていないし、まったくマルクス主義的ではないと思います。ただ、僕が『資本論』云々と言ったのは、それが一種の比喩、メタファーとして僕の思考のガイドラインになっているということです。しかし、マルクスやマルクス主義に対するこういう無邪気な態度というのは、

いろいろと誤解を生みうるようなコンテキストがあるらしいのです。この点についてついこのあいだ指摘されたので、その話題から議論のきっかけをつくりたいと思います。

勁草書房の編集者の富岡氏によれば、表面的には今、マルクス主義、社会主義は非常に危うい段階にあって、マルクス主義的をストリートにはやっていけないような言論状況になっている反面、実際にはマルクス主義のシンパは現在もすごく多いのだと言っています。つまり彼くらの年のいわゆる団塊の世代は——今やおおっぴらにマルクス主義を標榜しにくい状況もあるのですが、場合によっては表面に出てこないけれども——、本当はマルクス主義者なのだと言っているわけですね。そして逆に、かつてマルクス主義であったがゆえに、かえってマルクス主義だけは絶対許さないという人も出てくる。そういう形で思想状況は見えないところで二極分解している。しかし僕にとっては、たとえばマルクスを読むのとレヴィ・ストロースを読むのと本質的に態度は変わらないわけで、マルクスの中にもおもしろいところがあればそれを借りてくることも厭わない。たとえば剰余価値といった言葉は、マルクスを拒否した人はもちろん使わないけれども、シンパでも今は怖くて以前のように使えない。しかし僕はわりに平気に使ってしまったりするわけです。ところがマルクス主義に危機感を抱いているマルクス・シンパにとっては、僕のような若い人間がマルクス主義的のものを語ると、これはしめたといいことになる。

橋爪さんと僕とではちやうど十年違います。マルクスもレヴィ・ストロースも同じように接した人と、マルクスを人生そのもの、つまり存在価値として選択した人とは、価値の差があるわけです。僕のようなタイプの議論が、隠れマルクス派にとって活性剤になってしまい、まったく意図せざる効果をもちうる、こんなふうには富岡さんに指摘されました。

★『資本主義のパラドックス』(近代)と『資本性』を主題に、資本性の過去・現在・未来を、信用創造、表象と知のシステム、デイス・ブランドを手掛かりに描き出した意欲的な著作。



はしづめ・だいざん
1948年鎌倉生まれ。東京大学大学院社会科学研究科博士課程修了。現在東京工業大学助教授。社会学専攻。著書に『冒険としての社会学』(毎日新聞社、1990年)、『現代思想はいま何を考えればよいか』(勁草書房、1991年)他多数。

橋爪●大澤さんらしい話で、なるほどとは思いますが。しかし私にとつては、マルクスとレヴィストロースとでは、やはり全然違うことなんです。マルクス主義というのは、思想であると同時に運動であつて、わかりやすく言うて教会(前衛党のこと)をもっている。それは単なる言説ではなく、それに巻き込まれる人から言うて、信仰告白であり、組織をつくるということであり、資本主義に対する批判的活動をするということなわけです。それは闘いの言説です。それを理解するというのは、特定の教会、すなわち党派とどういう関係をとるかという緊張関係なしには考えられない。しかし構造主義は一切の教会も党派も運動もたないものです。両方とも社会の解説ではあるけれども、解説の質が全然違う。

ですから、マルクス主義を通過したあとで構造主義を読むというのは、非常に解放感がある。なぜならそれは、純粹な思考の運動になるからなんです。マルクス主義は、批判的言説であるため、マルクス主義そのものを批判しないかぎりマルクス主義から自由になれないという部分がある。しかし構造主義の場合にはそういう関係がないという手応えの違い、その辺が富岡氏の言いたかつたことではないでしょうか。

マルクス主義は、日本ではスタンダードな考え方ですが、ヨーロッパの社会科学では、正統派に対するプロテスタントとして出てきた考え方で、たとえば国民経済学派というものを念頭に置いた議論なわけです。国民経済学派にしる何にしる、資本主義は、ナチュラルな、つまり人間の自然状態に基づくものとして理解されていた。つまり歴史的に形成されたものではなく、人間のナチュラルな欲望、利潤追求の欲望に基づくもので、これは永遠に続くシステムであると考えられていました。マルクスはそれを批判するために、それとは逆に、人間のナチュラルな水準からの疎外によるものであるという人間哲学をまず示し、その上で資本主義のシステムが歴史的に形成されたことを明らかにし、最後に、いったん形成されたシステムが間もなく崩壊

するであろうという理論的予測を行なつたわけです。

それはともかく、マルクス主義がだめだとなると、マルクス主義による西洋古典社会科学に対する批判までもがだめだつたという感じになります。そこは少し考えてみるべきでしょう。たとえばウェーバーの資本主義の理解は、やはり歴史的な理解で、特定の条件下で資本主義ができたというものでした。ウェーバーはマルクス嫌いだつたけれど、言っていることはマルクスとかなり近い。あるいは表裏の考え方だと思います。またフリーコーは、近代的主体が形成される上での規律訓練を重視した。規律訓練なしに、企業の利潤追求の動き、その絶対性というものは現れないという主張だと私は解釈しているんですが、その辺も踏まえておくべきだと思います。大澤さんがここで展開している資本主義論は、たとえば日本でも岩井克人さんや柄谷行人さんといった人たちがマルクス主義が低調になつていった頃に、別な捉え方を求めているいろいろな人を掘り起こしていく作業を試みましたが、それと同じような文脈の中で理解できるように思います。資本主義の基礎条件のひとつの、資本というものに対して洞察を与えるものであり、おもしろく読みました。しかし、資本主義の本質論をめぐる争いで、産業資本主義というのをマルクス、ウェーバー、フリーコー的に考えるのか、それともここに書いてあるような前駆的商業主義を純化した形で捉えるのか。後者で行こうというのが、私と発想の違う部分だと思います。

大澤●この『資本主義のパラドックス』という題は、あまりにも予想され過ぎるタイトルだという感じもして少し迷いました。本当は、「楯田幻想」というサブタイトルのほうをメインにしたかったです。この本を書いた時、僕はむしろ資本主義論よりも近代社会論に興味がありました。近代がどういう構成になつていくかを明らかにすることに基本的な狙いがあったわけです。最初のイメージは、資本主義は近代の中の部分的局面であるというも

★レヴィストロース

Claud Lévi-Strauss 一九〇八、フランスの人類学者。言語学者ヤコフソンとの出会いによつて、構造主義言語学を人類学に応用。構造主義人類学をうちたてる。以後構造主義の立場から社会・思想を論じ、サルトルの実存主義との対決を通して、現代思想としての構造主義の流れをつくり出す。著書に「野生の思考」大橋保夫訳、「構造人類学」生松敬三他訳、いずれもみすず書房他がある。

★構造主義

「(一)構造主義は、比較方法論によつて、(二)比較方法論によるからこそ、構造主義は、資本主義社会や西欧近代の常識の外に出ることができ、マルクス主義をはじめとする、一九世紀以来のさまざまな思想が暗黙のうちに従つてきた歴史意識の、外に出ることができ、(三)人間の人間らしいあり方は、これまで西欧近代が考えてきたより、もっとずっと広いのだ。いままで片隅に追いやられ、正当な光の当たらなかつたところにもいくらも人間の文化のしるしを見つけたことができたのだ。こう、構造主義は主張する。そして、そのことを通して、西欧近代が特権的な中心でなければ気がすまないという偏見を、打ち砕いてゆく」橋爪大三郎著「はじめての構造人類学」より。

★岩井克人

一九四七年生まれ。現在東京大学経済学部教授。理論経済学から、資本主義の大胆な解説を行ない注目をおびている経済学者。著書に、「Disequilibrium Dynamics」イェール大学出版部、一九八一、「ウェーバーの商人の資本論」筑摩書房、一九八七、「不均衡動学の理論」岩波書店、一九八九、がある。

★柄谷行人

一九四一年生まれ。法政大学教授、文芸評論家。常に意外な視点から文学、哲学、思想に切り込む批評を展開。また、マルクス主義経済の大胆な読み替えを行ない、現代思想としての経済学に影響を与え続けている。著書に、「マルクスその可能性の中心」一九七八、「探究」I・II 一九八九、ともに講談社、他多数ある。

★楯田幻想

評論家花田清隆が、雑誌「文化組織」に昭和十六年から一八年にかけて書き、後に「復興期の精神」に収められたエッセイの一つ。大澤氏は「資本主義のパラドックス」の一章を「復興期の精神」の読解にあて、近代の否定が近代の肯定から屈折したかたちで導かれる必然性を解明している。

のでしたが、近代をつくっている運動のメタファーというか、その運動の非常に形式的な部分を取り出さうとした場合、それが資本というものにいちばん明確に現われてくることに気づくようになったんです。そこから近代論がすなわち資本主義論、資本制論になっていくという、その繋がりに着目していったわけです。

マルクス、ウエーバー、フーコーは、僕自身もそれぞれみんな評価していますし、僕なりに影響されているつもりです。たとえばマルクスは普通には資本制社会を批判する、あるいは乗り越えるための言説を出してきたと考えられています。しかし僕が近代社会というものをかえりみて思ったのは、近代社会は非常に乗り越えの難しい社会であるということでした。その理由は、近代社会というもののそれ自体が「乗り越え」にはかならないということなのです。つまり乗り越えるべき対象がポジティブにあるのではなくて、乗り越えを常にもっているということ自身で近代というアイデンティティであると考えたわけです。通常、近代以前の社会は、ある信仰なり規範なりについてのポジティブな固着がある社会で、それだからそれに批判的なスタンスを取り、乗り越えることもできます。ところが近代は、もともとそういうポジティブな絶対の規範を明示的には出していない社会です。たとえば法律というものを考えても、そこにどのような条文が含まれているかに近代社会のアイデンティティがあるわけではなく、法律が常に任意に改変可能であるというところこそ近代社会の特徴がある。つまりそこには乗り越えの運動がはじめから組み込まれているのです。こういう運動をいちばんベーシックに現わしているのが、もともと資本というものの性質だったと僕は考えたわけです。先ほどの問題との関係でいくと、たとえば日本だと岩井氏や柄谷氏は独特の資本制論を前から言っている。それにも僕は確かに影響を受けている部分があるわけですが、しかし岩井氏や柄谷氏の考え方は、商業資本というものをベースにしていて、それをむしろ資本と

いうものの本来の在り方を映し出すものとしてみていくというやり方です。僕はそれも鋭い側面をもっていると思っけれども、そういう商業資本的な移動を伴わなくても資本というものが生み出せるところが近代資本制の重要な特徴ではないかと思うのです。これは商業資本からのストレートなアナロジーでは解けない問題だと思えます。それは今言った「乗り越え」という問題とも実は関係があるわけです。「楳田幻想」の楳田という比喩も、これに関連しています。楳田にはふたつの中心があるわけで、単一的な中心を差異化しており、それは乗り越えの運動への準備を孕んでいるわけですから。

つまり商業資本的な段階は固定的な乗り越えられないシステムになっている。だから乗り越えようとするシステムを移動するしかない。それが前近代的な段階なわけですが、そのシステムの中に「乗り越え」をはじめから含んでいれば、移動しなくても実質的には移動したのと同じ効果をもつことができる段階がやってくるわけです。それを資本主義的な段階と理解して近代論を考えていったわけです。

ウエーバーやマルクスやフーコーが描き出した段階を考えると、ウエーバーは二〇世紀初頭まで、フーコーが二〇世紀の後半を生きたとはいえ実際に書いているのは十九世紀のことです。それからマルクスももちろん一九世紀の段階で書いている。彼らが描き出した一九世紀という時代は、この乗り越えの運動の全体が——比喩的な言い方で許してもらえば——、それ自身一個の静的なまとまりのように現われていた時代だったのだと思います。もちろん、このまとまり自身が運動を含んだまとまりなので、当然、やがて運動としての本性を露呈させていく。たとえば、ボードリヤールのような人が、フーコーを批判し、フーコーを忘れるという時、この問題が象徴的に現われている。僕の考えだと、ボードリヤールも半分正しいけど、フーコーも正しい。フーコーが照準していたのは、運動しているがゆえにつくられ

★フーコーを忘れること

西沢文昭訳、雑誌「エッセイ」一九七八年、一月号、朝日出版社に掲載されている。

た緊張を孕んだままとまりのほうだったと思う。それに対してボードリヤールは、運動の運動性のほうに焦点を当てていたわけだけれども、この運動自身は、実はフーコーが描き出したような状況の延長上に出現しうるものだということを留意すべきだと思います。

橋爪●近代社会は自由に書き換えうる社会で、ルールやフォーマットが自分を書き換えるという形式をもっていて、それを否定することが難しくなっているというのはその通りだと思います。けれども、たとえば形式上は民主主義的でありながら、実は全体主義的な国家をつくるというのはまことに容易なことです。ナチスの全権委任法や、田ソビエト風の民主主義を考へてもいいでしょう。そうならないように食い止める、成文法ではない「態度」のレベルがあつて、たとえば論争する際にも、協力しつつ対立するという最低限のルールのようなものがある。商業の場合でも、企業と企業は競争してはいるが、その価格や品質に対して責任をもつということが最低限のルールになつている。たとえばインチキをして目方をこまかしたりとか、そういったレベルでの競争は排除している。そういう暗黙の部分がたくさんあり、しかも歴史的に成立してきたものであるわけです。

次に資本主義を、商業資本をベースにして捉えるのか、産業資本をベースにして捉えるのか。そのいちばんの分かれ目は、利潤がどうして生まれてくるかという説明にあるのだと思います。商業資本をモデルにして資本の運動を説明するのは、利潤の源泉を価格差にあると考えるわけでしょう。移動の速やかなものやゆっくりなものという、何かふたつの要素をシステムの中に想定して、その落差から利潤が生まれてくるという論理です。落差は空間的でも時間的でもかまわない。これに対してマルクスは、そういう商業資本は必ず価格差を低減し均衡させて利潤を生まなくなるはずだと考えた。価格差のない単一のシステムの中でいかに利潤が生まれるかということの説

明に、彼は非常に苦心して、労働価値説によるひとつの解決を生んだわけです。それはものすごく大事な結論だったと思います。だけど労働価値説がひとつの仮説であるがゆえに、どれくらい問題を隠しもっているかということ、マルクスの業績が偉大であるだけに非常に発見しにくい問題になつてしまった。それを発見するのにだいたい百年かかったわけです。その問題点が最終的に解明されたことによつて、マルクス主義ないし共産主義の呪縛から解放されて、冷戦も終わったのだけれども、利潤の源泉がふたつのシステムの中の差から生まれるのか、ひとつのシステムの内部から生まれるのかというのは、資本主義を考える場合に非常に重要なポイントだと私は思っています。マルクス主義の問題はあつたけれども、それは、ひとつのシステムの中に資本主義の根拠があるということの否定を意味しない。マルクス主義は間違っているけれども、商業資本主義論も間違つていて、別な形で資本の運動を説明すべきなのではないか。ポイントは、商業資本主義的な欲望というものと、企業がもつている利潤動機というものを明確に区別すること。そこから出発すべきではないかというのが私の直感です。

大澤●今、形式的な自由がありながら自由に対する抑圧も可能であるという話と利潤に対する話とふたつありましたが、僕は両方とも繋がりのある話だと考えます。まず利潤のことについてですが、すごく粗削りにいえば、近代とか資本制とかいうものが他のシステムと非常に違うところは、常にシステムの中に複数のシステム、あるいは複数の原理を同時にもつことができるということだと思います。通常のシステムでは、そのシステムのアイデンティティや統一性を押さえるのは単一の原理であつて、そうでなければ破壊的な結果を生むわけです。ところが資本制はそこところが巧妙であつて、常にひとつのシステムの中に、複数のものを許しているわけです。だからひとつのシステムの中で複数のシステムを架橋したのと同じ効

果を生むことができる、それが利潤という結果をひきだすのだと思います。この話と、自由を保障しつつ自由に対する強権的な発動もあり得るといふ話をつなげると、パラドキシカルな言い方にはなりますが、近代社会や資本制というのは、十分に近代的ではないからこそ近代社会になるといふ側面が一方にあるということだと思います。たとえば法に対する任意の自由な改変可能性ということにおいても、原理的にはそうであつても実際問題としては法の外部にある人倫や道徳の問題や信仰などによつて、自由な選択の可能性は抑圧されているわけです。つまり、近代社会が複数の原理を内部に保持している——本来だとこれによつてシステムは破局的な帰結をこうむるはずなのに——、なおシステムとして維持されるのは、近代社会が、十分に自分の原理を追求してはいないからです。著書の中では、僕は、これを楕円化するダイナミズムとそれを円に回収しようとする作用との拮抗として、比喩的に表現してみました。

その問題と関係して、たとえばフーコーは今いった自由な選択可能性というものを、つまりもう少し伝統的な言葉でいえばサブジェクティビティというか、主体性という問題になるわけですが、その主体性ということと、その主体性に対する規律訓練的な、つまり権力的な関係というのは、実は同じところに根をもつ問題であると考えました。つまり近代的な原理というのは常に近代的ではない原理、それを抑える原理との共存関係において安定した近代的原理になり得る構造になつていて、そこには非常に微妙な揺れを必ず含んでいるんです。たとえば、そういう揺れについての初期の社会科学的分析としては、マルクスのルイ・ナポレオンについての分析をあげることが出来ます。これはこの本の中にもちよつと書いたのですが、フランスの近代化の過程は共和制と帝制というふたつの原理の間の揺れの中にあつたわけです。これは今言つた自由のシステムが、そのすぐ裏側に自由の抑圧というものを十分にもちながら自由のシステムであり得たということの

証拠でもあるでしょう。

橋爪●近代の中に近代ではない原理があつて、それとの共存の中で近代が営まれたというのは、歴史的な事実としても、現状の認識としてもまったく正しいと思います。しかし、それでうまくいっているか、若干疑問に思いません。

細かいことからいうと、共和制と帝制というのはこれはほとんど実態は同じものですね。その反対概念は貴族制とか寡頭制とかいうものでしょう。近代的な原理と近代的でない原理は、いろいろに捉えられるけれども、マルクスはこれをどう考えたか、普通の経済学でどういう課題になつているかというところ、工業と農業の問題です。工業と農業は同じく産業であつて、同じく商品生産をするように形式的にはみえるけれども、農業は多くの場合、いわゆる利潤原理を追求しているわけではない比較的遅れた部分です。そこには近代的でない要素がどうしても残つてしまっています。農業と工業がどのように関係していくかという問題は、一九世紀や二〇世紀の歴史をみてもわかります。日本の一九三〇年代などでは膨大な農業人口をどうするかという問題、産業資本家がそこでどのようなヘゲモニーを握るのかという作戦として表面化しました。具体的な産業資本の像は、確かにそのふたつの原理が一体となつたものとしてしか出てこないわけです。けれどそれでうまくいくというのではなくて、その二重性は克服すべき課題としていつも現われている。近代的でない原理をどうするかという問題を、工業と農業の兼ね合いの話であると仮に考えれば、それは、農業に資本投下をして産業化するという方法でもって、農業のウエイトをどんどん相対的に小さくし、可能的にはゼロにするという問題ではないかと考えます。あと、環境の倫理というテーマでもう一回議論しますが、大澤さんの分析は現実認識としては非常によくわかるものの、位置づけが私と若干違う気がします。

国際的な均衡は実現されるか

大澤●今の話には必ずしも反対ではありません。近代社会の中に非近代的な要素があり、しかもそれが乗り越えなければいけない対象として必ず現われているというの事実ですが、しかしそれが結果的にはいつでも乗り越え尽くされなかったという、逆のベクトルを必ず残して、それが非常に大きな効果を生むという構造になっていると理解しているんです。

たとえばこの本の中では、利潤率の傾向的低下という、今ほとんど誰も口にしないようなマルクスの言葉を使ってそれを分析しているんです。僕は利潤率の傾向的低下というものでそれほど厳密に経済的現象を言いたかったのではなく、これも先ほど言ったように比喩として考えているわけです。前近代性を乗り越え尽くさなかったことから次の乗り越えが準備できる。しかしそうやっていくとやがて、乗り越えが相対的に困難になっていく。そのことに対する経済的な表現として利潤率の傾向的低下という言葉を使ってみました。

こういったことを考えている人は僕だけではなく結構多いと思うのですが、たとえばそういう文脈では岩井克人氏の『不均衡動学の理論』を評価しているんです。『不均衡動学』のベージックなロジックは、非常に面白いものですよ。結論的なことだけ言えば、市場に現われる主体が十分近代的であると仮定した場合、すなわち十分合理的な予測をもって、それに基づいて生産計画をしたり商品の価格を決めたり、そういうふうには振る舞うと仮定した場合には、システムは必ず破局に陥るというロジックです。つまりハイパーインフレーションかあるいは恐慌かのどちらかに陥るということを証明しているわけです。

これは今聞くとすごい証明だと思うけれども、内容的には非常に簡単なことで、たとえば比喩的に受験戦争のようなことを考えてください。受験戦争

争では必ず負ける人がいる、つまり全員が合格しないところが重要です。たとえば大学に入るためには最低四時間の勉強をしなければならぬことが非常に合理的な予測として導き出されたとします。そうした場合みんなが合理的であれば当然四時間勉強するわけです。ということは四時間の勉強では必ず落ちることになってしまう。すると今度は五時間という予測が出てくる。こうやって全員が合理的に計算すればするほど勉強時間についての極端なインフレが起きて、結局合理的に追求するがゆえにシステムとしてみた場合に合理的な予想が不可能になるような結果を生むわけです。そうでありながら実際にはうまくいくのはなぜかという、つまり今みたいな合理的な予測とか合理的な計画が、ある形で抑制されているからでしょう。つまり経済学的に言えば経済外的ななんらかの要因が入っている。たとえば賃金の弾力性が非常に乏しかったりといったことが効いてくるわけです。であるがゆえに市場はうまくいく。これは市場の論理ですが、これと同じことがどの部分でも成り立つ。たとえば法律の場面でもそうです。つまり法律が任意に改変可能であって、それに対して常にプロテストができるにもかかわらず、それによって破局的なゲームを僕らが営まずに済むのは、実際には法律に任意の改変可能性が徹底的には追究されていないからだと思います。

橋爪●『不均衡動学』の話はそれほど詳しくないけれど、それは仮設、前提の問題だと思います。現在、過去、未来というのはt1、t2、t3、というように並列できるようなものではなくて、根本的に性質の違うものであるわけです。それを、未来があたかも現前するかのように想定して合理的に行動すれば、一種のパニックが起こるというのにはあり得べき結論です。その前提が、非現実的なのだと思います。そういうところが追究されきっていないということはその通りだけれども、同じようにして法律の問題が語れるか

ストーンズとキョンキョンとベートーベンと都はるみが同居するOL——久住昌之

音楽というのは音だ。音というのはもともと眼に見えない。だから音楽がどのように「消費」されているかというのには、もともとわかりずらいものがある。ハズなんじゃないだろうか。

ただ、ここ二十年かというのには、レコードだけだ。レコードという形が一番見えていた。

レコードやテープやCDがあって、著作権があつて、お金が動いていた。だけど、最近、というか、ここ二十年くらいで、そういう体制が変わってきた。

レコードなんて無くても、ラジオをエアチェックすればいい。DATで録れば、ヘタすりやレコードより高品位の音が再生できる。

商店や飲食店は、有線放送を入れているから、ヒットしている曲はいつでも聴ける。何チャンネルもあるから、レコードを買ふよりよっぽど多くのジャンルの音楽まで楽しむ事もできる。うん、電話でリクエストする事だってできる。そしてカラオケ。カラオケBOXの登場で、いよいよ音楽のオリジナル性の問題は難しくなってきた。

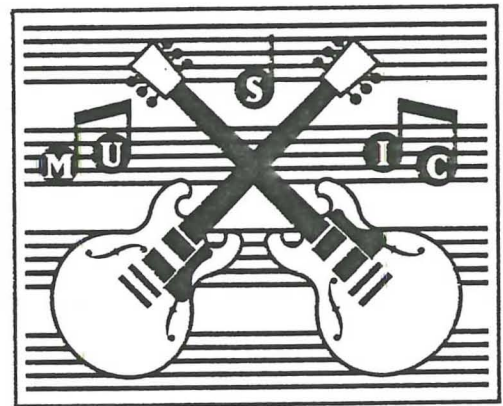
カラオケで友達か歌っているのを聴いて好きになり、そこで覚えて自分も歌う。ここにレコード原盤の価値は無い。むしろ古来の伝承的な歌のあり方みたいなのがある。

これを今までの音楽の消費という考え方でくくろうとすると、どうしてもおかしく

どうか、私はよくわからないですね。少し巻き戻して多少文句を言うと、たとえば「利潤率の傾向的低下」というようなものは、これはテクニカル・タームなんです。マルクスがいろいろな概念に厳密に定義を与えてさまざまな演算を加えたのち、証明している定理の名前なので、比喩として使うことに必ずしも反対ではないけれども、テクニカルな根拠を十分踏まえて使ったほうがインパクトをもつのではないかと思います。この本での使い方は、若干ミスリーディングな部分があつて、あまり賛成できなかったんです。利潤の中でもたとえば「特別剰余価値」というのがあつて、これは新しい技術革新があつた時に一時的に現われる不均衡な利得ですが、そう記述すべきところを、別な用語で記述されていたところもあつたと記憶しています。

もちろんマルクスの概念は、きちんと使えば、比喩としても十分有効だと思います。たとえば均衡利潤は、自由貿易のもとで各国の企業が実現すべきものだと考えられるわけですが、たとえばロシア(旧ソ連)と日本の間に自由貿易を妨げる壁がもともとあつて、今仮にその壁が崩れてしまったとすると、日本において特別剰余価値が発生することが考えられる。現在の国際的な状況——自由貿易のもとでは、いわゆる比較生産費説が成り立ち、どの国も比較優位な何らかの商品を生産できるわけですから、ロシアにもかならず比較優位な産業があつて全面的な失業など起こらないというのが本来です。でも、そういう自由貿易の前提がなかったところへ、いきなり自由貿易状態が成り立つとすると、日本が一挙に科学的な発明を各産業分野で成し遂げて、ロシアなり後発諸国なりに対して全面的に優位に立ったのと同じ事情が生じる。逆に言うと、ロシアでは産業の全面的な崩壊と、全面的な失業が起こる。こういうのは、マルクスの分析枠の中でも十分明確に語れることだと思えます。

もう一回巻き戻して、マルクスの学説にとつて利潤の概念がどれだけ重要



なる。レンタルCD店にしても、今、いろいろモメてるようだけど、モトのようにCDやレコードの個人消費中心体制にはもてないだろう。

ソフトそのものも変わって来たのだ。クラシックやジャズに見られるような「朝聴くジャズ」「お休みの前のクラシック」などは、なくなる。レンタルCD店にしても、今、いろいろモメてるようだけど、モトのようにCDやレコードの個人消費中心体制にはもてないだろう。

ソフトそのものも変わって来たのだ。クラシックやジャズに見られるような「朝聴くジャズ」「お休みの前のクラシック」などは、なくなる。

とんどアーティスト名なんか必要でないような企画アルバムが乱発され、売れている。CF音楽になると、そのCDが売れるというが、CF音楽というのをもそもも匿名性の高い音楽だ。コンピュータゲームの音楽もそう。

JRの駅の発車ベルがメロディになった。

電話の呼び出し音楽。メロディの鳴る電報。

会社紹介や各種案内に使われるビデオバンド・ブーム。そしてそれが根付かせた社会人の趣味としてのバンド・ブーム。彼らはどこに発表するともなく、ひたすら自分達の楽しみとして、貸しスタジオでピートルズナンバーを演奏する事を楽しんでる。どこに著作権の入る余地がある。もはやひとつのジャンルの音楽はかり聴く人もいない。ローリング・ストーンズとユーミンとたまと小泉今日子と嘉門達夫のCDを持っていて、カラオケでは「北の宿から」を得意とし、暮れには彼氏とサントリーホールへ第九を聴きに行けないかな。みたくないOLなんていくらだつていて。

こういう現象は、高度情報化社会の発展と共にどんどん細分化する。音楽の消費のされ方はどんどん変わる。それはそれでいい事だ。だけど音楽というものの実体を、人間の脳はまだわかっていない。

ボクが危惧するのは、その細分化多様化のために人間の音楽創造能力が衰える事だけだ。

くすみ・まさゆき
1950年生まれ。漫画作家、コラムニスト、ビデオ監督、ミュージシャン。雑誌「BOX」で実体験ノンフィクション不定期連載中。著書に「ある純情青年の風俗十盤勝負 番外編もあります」は本の出版、1995 他がある。

だつたかと考えると、まさに利潤率の傾向的低下ということが根本的に重要だったわけです。マルクスはどうして、資本主義社会が必然的に崩壊すると思ったのだろうか。企業の、あるいは、企業のシステムである資本主義社会の存立の基盤を、彼は利潤の追求にあるととらえ、その利潤は、資本の有機的構成が高度になっていけばいくほど（つまり、産業社会が成熟するほど）低下し、ついにはゼロになることを証明した。ゆえに、すべての企業は倒産するか、レーニンの言うような帝国主義戦争を起して自滅するだろうと結論したわけです。この証明は間違っていないけれども、解釈が間違っているのではないかと思う。よく考えてみると、利潤は、組織体の一種の目的関数のようなものである。組織というのは個々の人間が集まってつくるものです。法人が擬制的であると考えれば、最終的にものを所有しているのは個人であつて、その個人に生産活動の成果を分配していくということの意味する。地代と利子と賃金とは個人ひとりひとりが受け取るべきものなわけです。それを全部払ってしまったら、均衡状態において企業の利潤がゼロになるのはまあ当たり前です。それは、労働価値説に立とうと立つまいと、同じことなんです。

ですから企業が形式上利潤を上げ続けたとするならば、いわゆる特別剰余価値というものを通じて利潤を上げていくことにほかならないわけで、第三世界や相対的に工業化の遅れた地帯から原料を輸入しつつ、生産を行なつて、工業製品を相対的に高く売り付けていくということになる。一九世紀や二〇世紀のこういうシステムの中で、企業が利潤を生み続けるだろうということは、自動的に導かれるわけです。マルクスの労働価値説は壊れて、資本主義から離脱する必然性は証明できなくなつたけれども、マルクスの分析によつても今の資本主義の運動は十分説明できると私は思っているんです。

大澤 ●そこで、なぜある世界がたとえば第三世界であり、なぜある部分が先進的といわれるかということになると思います。そういうまだら模様というものがシステムの中に残るのはなぜか。結論的に言えば、それは資本制の中に近代的な原理と非近代的な原理が共存しているということと関係があつて、その距離の取り方によつてシステムの中にまだら模様を作り出すわけです。

橋爪 ●確かにシステムのまだら模様というのは歴史的に認められるものですし、これはなかなか消えてくならない。たとえば民族とか文化ですね。こういうものがあれば、必ずマルクスの分析した特別剰余価値が発生する。でもこれは不正義な分配なのだと考えられるわけです。だからそういったまだら模様は解消していこうとする。その手段には、たとえば資本を移動するとか、文化的な均質をはかるためにより大きな国家連合をつくるとか、さまざまな方法があるけれども、とにかくそういう方法を不断に講じていって、なるべく均質な空間になろうというのが資本主義を支えているいちばん大きな動機で、とりあえず人類大の社会に拡大しようる唯一の経済プランである。そういう正当化の原理が資本主義の中にはあつて、私もそれにはコミットできると思つています。それは、経済的にもそれ以外の領域においても、人間の最大限の自由を実現するでしょうから。

たとえば今話題のウルグアイ・ラウンドにしても、いちばんのテーマとなつているのは、まさにそういった経済的な自由にとつてまでコミットするかという問題でした。これは資本や商品の自由な移動が追求されて、たとえば先進国が農業部門からほぼ撤退すれば発展途上国との農業部門の間に有機的連関が生まれ、その間で商品や資本の自然な移動が起こり、やがてリカルド的な意味で国際的な平等と生活水準の均等が実現されるであろうという自由貿易のハッピーストーリーなんですけれども、さしあたりこういう

ストリー以外に共通の目標にできるものはないわけです。これが資本主義の重要な問題だと私は思っているんです。

もうひとつ言いたいのは、複数のシステムがあつて特別剰余価値が発生するというのは、歴史的な事実だけれども、それは資本主義の必然でも資本主義は機能すると思つているし、それが究極的に目標とすべき資本主義のノーマルな状態だとさえ思つています。なぜなら、たとえ利潤はなくても、利潤を追求して動いていく、自己コントロールしていくということがまさに資本主義システムの本質であると考えます。利潤がゼロだから、その企業は何もしなかったのかというと、そうではない。資金を集めてきて、そしてその成果をすべて分配して、ちゃんと生産活動をして、社会的にも支持されているわけです。商品が売れたし、賃金も払つたし、生命過程の中でかかるべき役割も果たしている。利潤がゼロになるというのは、人間が取り入れたカロリーと消費したカロリーを生まれてから死ぬまで全部合計して見れば、必ずゼロになるのと同じことにすぎないんです。

ピューリタンと資本主義

大澤 ●資本主義的な主体というのは、これはウエーバー的な考えだと思つてますが、未来に向けて超越する主体です。僕の理解では、ウエーバーはそういう人たちがどうして生まれてきたのかということを経験的な伝統との関係の中で説明しているわけです。たとえばウエーバーは近代的な主体の原型をピューリタンの中に求めていきます。ピューリタンというのは、非常に特殊な態度をとっていた人たちです。彼の言葉を使うと世俗内的な禁欲ということになるでしょうけれども、もう少し一般化して言えば、それは現在に対する徹底的なネガティヴィティとして特徴づけることができます。通常は、

現在へのネガティヴィティは、つまり現在の欲望に対する否定的な関与は、未来に想定されたポジティヴィティ——充足の予期——との関係で構成されます。しかし、ピューリタンの場合には、こういう構成にはなっていない。ピューリタンの予定説によれば、自分が最終的にはどこに行けるかまったく不可知であり、未来についてのいかなるポジティヴな想定も呈示されない(ただし神によってはすでに決定されている)。これだと通常は、ポジティヴな享受の段階に到達できるかどうかかわからないのだから、現在に対してネガティヴであること、自己禁止的(禁欲的)に振る舞うこと、そしてそのネガティヴな姿勢を未来において回収しようと志向すること、こういったこと理由が失われてしまうように見える。しかし逆説的にポジティヴな享受、目的の最終的な実現、欲求の充足とか、欲望の実現、こういったものに決して至らないことによつて、要するにあらゆる可能な時点のすべてにネガティヴであることによつて、未来へのより強化された志向を構成することができると、これがピューリタンの人間類型だと思つてます。ウエーバーは、この延長線上に、初期の資本主義的な精神を見ていたわけです。そういう人たちにとっては、地上におけるローマ教皇や教会の権威というのは必然的に否定される。すべての人間が神との関係ではネガティヴだというのがプロテスタンティズムというか、ピューリタンの純粹な形態なわけです。これの起源を求めると、ユダヤ教の「不幸の神議論」といったものが出てくる。ユダヤ人は非常に不幸な民族なわけで、なぜ神に選ばれたものがいちばん不幸なのかということは、彼らにとつては非常な疑問になるわけです。そうすると不幸であるがゆえに救われているのだといった屈折したイデオロギーを生む。つまり現在自分が確実に神に救われたという証がない、であるがゆえにむしろ救われているかもしれないという奇妙な屈折

です。
アメリカはヨーロッパからの移民だけを考える場合、そういう徹底的なネ

★ピューリタン

「(…)ピューリタンは職業人たらんとしたわれわれは職業人たらざるをえない。なぜかというと、禁欲は僧房から職業生活のただなかへ移され、世俗的徳を支配しはしめるとともに、今度は、機械的生産の技術的・経済的条件に縛りつけられている近代的組織の、あの強力な世界秩序「[システム]」をつくりあげるのに力をそえることになつた(…)「ウエーバー著「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」より。

★ユダヤ教

古代イスラエルの宗教としてのユダヤ教は、紀元前一三世紀、モーセに導かれたイスラエル人がエジプトを脱出してパレスチナに入った時代にまで遡る。ただ、キリスト教徒の間で言われる一般的なユダヤ教は、紀元前五世紀ヘルシア時代に、彼らの唯一なる神ヤハウェの前で律法「トーラ」への忠誠を誓つたときにはじまつたとされている。

ガティヴィティを身につけた人たちだけでつくった国ですよね。ところがアメリカの歴史を、とくに信仰との関係で見えていった場合には、非常に極端な逆転がある段階で起きるわけです。橋爪さんはよくご存じのことかも知れないけれども、僕は非常に驚いた部分でした。

それは一八世紀の後半から、一九世紀にピークに達するのだけれども、決して自分たちは地上において救われないと考えたのがピューリタンだったのに、地上において救われてしまった、あるいは千年王国が地上においてすでに実現したという立場をとる人が現われてくるわけです。極端なのはパーフェクショニストという人たちで、彼らはすでに自分は神に救われているという。それがもう少し今日化すればアメリカン・ドリームというものになって、アメリカ性というものの基本的なエレメントになってくるのだと思います。表面上みただけにはこれは極端な逆転です。もともと、主体の未来志向性は、徹底したネガティヴィティをベースにして構成されていたのに、逆に、極限的なポジティヴィティ（完全な救済、完全な成功）を現実的なものとして措置してしまうことによって、主体の未来志向性を確保しようとする形式へと展開していったわけです。僕はそういう運動に近代的なものエッセンスをみたいと思う。近代社会は先ほどもいったように未来に対して超越していく主体だけでできているシステムなわけです。それを組織するやり方として、いわば先ほどの前半のものを西欧型と呼ぶならば、西欧型からアメリカ型に変化した時に、まったく逆の運動が起きてしまっただけです。

アメリカ型は単純な意味ではいちばんわかりやすい。それはちゃんと地上において救われる可能性があるのだから頑張ろうということなんです。けれども、先ほどもいったように自分が救われているか救われていないかが不可知であることによつて、かえって近代的な主体が出てきたというのがウェーバーの考え方ですから、そこから見ればはっきりと一種の逆転であるわけです。しかしそれでもうまくいったのがアメリカであり、世界中をそのゲームでやっていこうというのが、とくに二〇世紀の資本制というものだと思います。

橋爪●今の話はいへんおもしろくて、賛成ですね。そこから私の強調したいモメントを取り出すと、たとえば改革派ないしピューリタンという人たちが教会に反対したということは非常に重要なことだと思います。教会というのは唯一であつて永遠不変なものであつて選択できないのです。だからそれは実体的に存在し続けるわけです。それは契約の産物なのだけれども、イエスが人々と取り交わした契約だから人々の側で任意に取り換えることができない。だけどプロテスタントの人たちは、その教会の権威というものを否定した。そうすると自分たちが教会をつくるにしても、それは無数にあり得るわけです。そこにはもしかしたら悪魔が紛れ込んでいるかもしれないわけだから、正しい意味での教会ではない。仮にパーフェクショニストみたいに選ばれた人たちだけが教会をつくったと考へても、その中に悪魔がないということを保証していかなくてはならない。それ以外の集団も常にそういう性格を帯びてくる。人間と人間の結びつきというのは全部人工的なものになり、選択可能なものになり、要するにアンシエーションになるんです。教会も国家も地域団体や町や村のようなものも全部アンシエーションになって、それを構成する手続きや何か全部明文化されていく。いわゆる人工国家としてのアメリカの骨格ができてくるのはここに出発点があります。

ここで非常に大きいことは、アンシエーションというのは、絶対に何月何日につくったという性格を帯びるから、分権的になるということなんです。何月何日につくったものは壊れる。それは倒産しうる。解散しうる。しかし、近代社会や伝統社会に於ける経済団体は倒産ができない。それは運命的な

のであるわけです。たとえば家なら家を支えている個人というのは、先祖代々、家とともに運命的に動いていくわけですが、アソシエーションの中では経済的な活動や処分が合理的になされていくことになる。それにコミットするしないというのは、最終的にメンバーそれぞれの有限責任の範囲で選択されているものなんです。

そういう事実と、大澤さんがこの本の中で述べている信用というものが、現象として非常に平行するだろうと思います。これは私の考えですが、信用という現象はアソシエーションとしての企業をつくるということとパラレルなんです。だからそれがアソシエーションではない、いわゆる絶対王権みたいなものと両立しないという大澤さんの指摘もたいへん正しいと思う。権力が勝手に貨幣をつくってしまうみたいな、いわば文法違反が起こらないところ、つまりアソシエーションの中で貨幣がつけられるという点に、産業資本の成立するいちばんの条件があったらうと思います。

その点を若干敷衍していくと、信用というののもつ非常に微妙な側面が見えてくる。信用というのは、現物があつて、そこから生まれるものなんです。現物という意味での貨幣を必ず必要とするわけです。けれども、信用それ自身がもう一回貨幣になるわけです。だから市場もひと回り大きくなる。現物だけがあつた段階ではおそらくアソシエーションというものはできない。なぜならば、貨幣を持ち寄ってひとつの資本の運動をつくりだすことができないから。しかし貨幣があつた場合にそこから信用をつくれるという約束があれば、ひとつのアソシエーションを設定して、銀行にそのアソシエーションが預金口座を保有しているということにして、そこにみんなが資本を振り込んで、ひとりでは買えない大きな機械を買ったり、ひとりではできない大きな仕事をするのが、相互の約束の中でできていく。こういう分権的なアソシエーションができて、いくつも会社が生まれ、それが生産手段、あるいは上地といったものを相互に所有し合う。しかしそこには、各企業

は利権を上げるということという約束がある。ゆえにそれは相互に競争し合つて、アソシエーションの所有権そのものを株券なりなんなりという形で売買する形で競争し合う。そうやって倒産したりしていくなかで、市場の経済合理性が追求されていく。そういう態度が資本主義の出発点であろうと思います。これは偶然の結果現われたのだと思いますが、たまたま非常にうまくいって、これを上回るアイデアがないという意味で、コミットすべきシステムだと思う。『資本主義のパラドックス』ではそのあたりのことが、貨幣論という視角から、かなりよく書いていたと思いました。ただ惜しむらくは、貨幣を飽くことなく追求するという商業資本の論理と、その貨幣を信用として行使し、アソシエーションの中で利潤を追求していくという抑制された自己実現の方法とが、やや書き分けられているものの、読者にすっきりとはわかりにくい点です。ここに一滴試薬をたらして、その二種類がわかるようになったらたいへんよかったです。

大澤●今、信用の話が出ましたが、信用というものは先ほど言ったピューリタンの構成の茶番化された再現といった側面をもっていると思います。信用はもともと未来の貨幣の代理物だけれども、それ自身が、自足して貨幣として機能してしまう。信用は、未来の、あるいは未在の貨幣との関係で、積極的な貨幣となりえているわけです。この構造は、未在のポジティブイとの関係で、ネガティブイを——つまり主体的な禁欲を——構成したピューリタニズムと同型的です。

けれども、さっきのアメリカでは、それが一見むしろ確実なポジティブイを措定する方向に基本的な態度が変容するわけです。この変異を貨幣的な現象に対応させて見れば、それは、信用を現物的な保証に近づけているのと同じことになる。もちろん、信用がすべて現物の保証を要求するのだとすれば、資本制は機能しない。だから、アメリカ的な態度への移行は、資本制

にとつて危機的な兆候です。

視点をかえれば、消費社会とか情報資本主義とかいったものがどうして出てくるのかというと、今言ったネガティブティに当たるものを情報的な格差とか、そういった意味での差異によつて不断につくりだしていくという点にあるわけです。情報的な格差を不断に生み続けなければいけないようなシステム。それがいつ見れば消費的な社会かと思つたのです。ここでは、本来のピューリタンのもつていた運動原理みたいなものを非常に局所化しながら再利用していくことになりまふ。その場合、先ほど言った決定的なネガティブティの代わりに出てくるのが、情報的な格差なんです。ピューリタンだったならば、自分はまだ救いの確証がないということとをそれぞれみんな知っているわけですが、情報的な格差については、必ずおまえはまだ遅れているということとを教えなければならぬ。そういう告知のための装置が非常に重要なものになつてくるわけです。そういうものとして広告が出てくるのではないかと思ひます。

橋爪●私はもう少しポジティブな面から話をしてみたいと思ひます。産業資本家段階は、マニユファクチャーに毛が生えたようなもので、資本設備の量もたかが知れていますけれども、金融資本や独占資本、ビッグビジネスの段階になつていくと、非常に巨大な生産計画が立てられるようになる。たとえば一國の自動車の何十パーセントを生産するような工場を建てるかどうかという意思決定をしなければならぬわけです。原発などもそうですが、資金を集めてから、操業して、採算がとれるまで二〇年三〇年という時間がかかる。そうすると、長期の資本市場が要請される。現実に経済活動が肯定されるのは、数十年かかつてからのものことです。その生産計画の恩恵を受ける人たちは現前しないわけです。そこで、その人たちの意思を代行して、銀行なり企業家なりがいれば先払いをすることになる。その生産計画

は、たとえば現在の消費者たちの需要動向をインタビュー調査するとか何かで立てられているわけではない。それは、あるリスクを負つた、将来こういう需要が生じるであろうという予想によつて、将来の消費者たちの意思を代行しての意志決定であるわけです。そういう計画について何ら納得していなかつた将来の消費者に対して、こういう理由でこういう製品をつくつたから、みなさんはこれを需要してくださいということになる。ここでその納得が十分でない場合に、広告というものが介入してくるのではないかと考へます。ここでは、私の言い方をさせてもらえば「貨幣投票」によつて、企業家の行動が是認されなければならないわけです。それはそのアংশエーションの存立をかけた行為なわけであつて、もし消費者が是認しなければ、そのアংশエーションの存在は否定され、責任は出資の度合いに応じて、地主や資本家が負担しなくてはならない。その危険に対する報酬が利子なり地代だという、こういう構造になつていゝのではないかと思ひます。

アメリカ型言語ゲームの台頭

——お二人の消費社会についての認識を伺いたいのですが、内田隆三氏は、共同体の中の消費や生産の問題が取り沙汰されるけれども、消費と社会とということについて考へていく必要があるのではないかと指摘をしておられました。内田氏によればそれが個人、あるいは単独者という存在に接続していくような概念であるだろうと。消費と社会の関係について、これまでの議論と関連づけながらお聞かせください。

また米本氏が言われたことですが、ヨーロッパ全体のドイツ化のような話が出まして、これは要するにヨーロッパが非常に理念化されていて、従来外交政策は自國一國の利害を追求する駆け引きの場であつたのが、環境外交というものを契機にして、国ではなく環境を主語にしていくような形で外

交が展開されているという話でした。また落合氏からは、トミズムに端を發した無限の他者の言語ゲームであるヨーロッパ型の言語ゲームが二〇世紀前半である程度終りを遂げ、新しくアメリカ型の言語ゲームと呼びうるような事態が発生しているという話を伺いました。これが実は消費社会のある断面を提示しているのではないかといいわけですね。ヨーロッパ型の言語ゲームで消費を捉えると、どうしても生産と消費という形に還元されてしまうけれども、いわゆる大量生産・大量消費という現象は、ヨーロッパ型言語ゲームでは論じられない問題だという話でした。そのあたりを手掛かりにお話しいただけないでしょうか。

橋爪●内田さんの話に関連して言います。

消費というものに積極的な価値を与えたのはケインズだ[★]と思います。元来ピューリタニズムでは貯蓄のほうに価値を置きました。貯蓄は資本蓄積に結びつくわけですから、当然それが資本主義の前提になる。だけれども、消費と貯蓄の関係については明快にされないうまま、とりあえず反対物として捉えられていたのです。それをケインズがマクロ経済学[★]の枠組みの中で、消費の必要性を、貯蓄投資方程式というものをつくって説明したのです。つまり、貯蓄し過ぎると消費が少なくなり景気循環の問題が起こるので、政府が計画をつくって需要管理をしなければならぬと説いたわけです。そこで、国民経済の中の総消費というものが政策的な変数になってくる。だから消費は、その時点で国民的な義務になってしまったということがあると思います。

戦前の日本社会は、高度国防国家であって、消費社会とはいえなかった。自給自足型の膨大な農業人口を抱えている中で、急速な工業化を行なおうと思えば、あれは一種のスターリニズム[★]だと思えますが、農業部門の犠牲の上に立って急速な工業化をするしかない。ここでは余分な消費はできない。

「ゼイタクは敵」である。そういう形で高度国防国家が出てくるわけです。ところが戦後は、条件がまったく変わって、軍備がゼロになって自由に貿易ができるようになった。ここで国民経済を急速に成長させようと思ったら、まず外資を導入して工業化するのが早道だ。これは五〇年代ですね。六〇年代からはそれを消費とリンクさせて高度成長をはかっていくわけです。その延長線上に七〇年代八〇年代の消費社会がある。消費は日本にとって、はじめは国内的な問題だったけれども、ある時期から、日本の成長率が何パーセントであるということが対外的な義務にもなる。そうするとまず食料の大部分を海外から輸入するという状態になり、その他の資源も大部分輸入し、しかもそれは継続的に毎年輸入しなければいけない。国内では膨大な資源の廃棄物、つまりゴミ[★]というものを生み出し、それを日常化しなければいけないという強迫的な義務がある。

これは戦前にも戦後しばらくの時期にも全然なかったことで、そうした新しい局面でそういった事態を処理していくソフトウェアが開発された。それが消費生活の3Cとか、流行とか、そういうさまざまな付随的な第三次産業だと思えます。これはヨーロッパ、アメリカ、日本という並びの中で、特定の条件下で非常に加速された現象である。特に日本という共同体の運命的な必然であったということは考えていいと思います。

大澤●消費というのはどんな社会にもちろんあるわけです。ただ消費というものが消極的な意味しかもたない段階がある。それは橋爪さんのおっしゃったピューリタニズムの論理であったわけです。これをもし落合さん流に言うならば、それこそヨーロッパ型の言語ゲームということになるんじゃないでしょうか。

これは先ほどから僕が何度も言っていることと関係があるけれども、ここでは、消費が絶対に必要であることは誰にも明白なのになぜ消極的な価値

★ケインズ

John Maynard Keynes 一八八三—一九四六
ケインズは「貨幣論」の中で、バナナを生産する社会の寓話に託して、所得からの消費がへらされていくとき、生産がいかに減少し、失業者がいかに増加していくかを説明した。さらに、それを発展させて、主著「雇用・利子および貨幣の一般理論」でいわゆる貯蓄投資方程式として理論化した。ちなみに、ケインズは為替・商品投機に種族的に関わっていたことはよく知られている。今で言えはマネー・ゲーマーでもあったわけだ、今日の消費社会的状況を先取りしていたとも言えなくもない。

★マクロ経済学

国民総生産、国民所得、投資、消費、政府支出
輸出入などの集計的経済量相互の関係を分析して、経済全体を把握する方法。その端緒はケインズ理論にある。大型コンピュータの導入によって大量の集計が可能になることにより、その経済政策における利用価値は高まった。

踊る世紀……ダンスと消費社会

深澤徳

「二〇世紀はダンスの世紀である」とベジヤールは言った。ディアギレフの熱狂で幕を開け、モダンバレエ（ベジヤール自身による活躍も含め）やアメリカンモダンダンスの隆盛、そして近年はヨーロッパのスーパーダンスが大きなうねりとなるなど、まさにダンスが今世紀を彩って来た。しかし、この言葉にはもうひとつの側面がある。二回の大戦を始め、繰り返されるたびにメディアとあいまってそのパフォーマンス性を明らかにしてきた戦争、彼の地で演じられた大なる社会システムの実験から失敗に至る一大スペクタクル、さらに市民までもが舞台上にかりだされ踊らされた劇場社会、つまり世紀そのものが定形無定形のダンスに興じてきたともとれる。そして、そういった時代の変遷を常に敏感に映し出してきたのもまたダンスである。

それではここ数年来のスーパーダンスの盛り上がりから、一体何が予見できるだろう。このブームは本拠地のフランス、ベルギーを中心に、フェスティバルの開催など欧米では大きなムーブメントとなっている。また日本でも多くのスーパーダンス系のカンパニーによる来日公演が頻繁に行われるようになり、その人気は昂まる一方で、有名無名に関わらずチケットの入手さえ困難になってきている。いまや舞台と言え、演劇ではなくダンスパフォーマンスのことだといつても言い過ぎではないくらいに、演劇が言葉の意味の重力から抜け出せない

しかもたないか、ということが重要なポイントなのです。消費はある充足状態に到達しているということですが、ところが任意の時点において充足状態を拒否するようなシステムがあるならば——これが先ほど述べた徹底的なネガティブイティということですが——、そういうシステムには固有な意味での消費はありません。消費はただ次の生産のためにのみ存在しているわけですから。こういうシステム、こういうゲームのもとでは、充足したり享受してしまうような参加者は——企業にしろ、個人にしろ、家計にしろ——、だめな参加者だということになります。それをいけば体系的に成立させたのがピューリタンです。先ほど述べたアメリカ型への移行は、充足の段階に積極的に取り組んだタイプのシステムやゲームへの移行です。ここに、本来のピューリタンとアメリカ型の改良ピューリタン——ほとんど反ピューリタンというべきであるほどにまで変形されたピューリタン——との落差が見いだされる。つまり地上において絶対に救われることのない人々と、地上において救われる可能性をほとんど確信している人々という差です。それは消費の文脈で見れば享受することの肯定になるわけです。

そういうトレンドを最終的には理論的に追認する形になったのが、今橋爪さんのおっしゃったケインズということだと思えます。ケインズについては内田さんも昔『消費社会と権力』の中で論じていましたが、ケインズはたとえば政策的に有効需要を、つまり消費を強引につくりだしてしまおうわけです。

もちろん、このやり方は、消費の重要性を認識したという意味では新たな段階を画しているけれども、まだ生産の論理に従属している。生産される量に、需要を人為的に追いつかせようということなのだから。この場合に、自然な需要と人為的につくられた需要という区別が想定されていることには、前者は、もともと生産がさらなる展開をしていくのに必要とされる限

まま元気をなくしてしまつたのに代わって、あらゆる表現のしがらみから自由で刺激的なコンテンポラリーダンスの活気。それは、例えばは社会主義への置きにともなうイデオロギーの行き詰まりとは、決して無関係ではないだろう。さらにアメリカンモダンダンスを消化した末に、それにとつて



代わるようにスーパーダンスが開化した背景には、バクスマーカナーの後退を見ることもできるし、それ以上にやはり描象的な意味をまとったモダンダンスに対する時代の違和感が表明されているようにも思える。

パフォーマンスが演じるのは、ひたすら具

★内田隆三氏のケインズ論

「(一)システムは生産の合理性という観点から、自らの不均衡をケインズの戦略によって解消しようとするが、この戦略には外在的な非合理性や危険性、あるいは戦略自身の内在的な非合理性があった。(二)市場価格と実質的価値との不均衡を背景とした、市場を覆う投機的観念の優勢は、激しいモードの波となって、システムにおける生産の合理性そのものを内面的に侵すことになる。いずれにしても、高度に蓄積された生産力とその固定性がつくり出すこうした不均衡により、生産の論理はその合理性から危うくされるのである。(三)消費社会変容とともに、システムにおける生産は欲求の最適な充足という目的を超えて、不必要な欲求、あるいは必要か不必要か決定不能な欲求の充足を課題としている。つまり、システムの合理性は生産の論理とは別の基準によって測られるものに移動しているのである。また、システムの戦略はこの新しい合理性の型に運動して、別の次元に展開されていくのである。(四)消費社会と権力により、

体的な人間である。記号的身振りなどというものはすべて脱ぎ捨てられ、ただ素材としての人間の質感。そしてそういった人間の本来の可能性／不可能性（多くは後者が）が、それらが、決してシンボリックにでなく展開されてゆく。そこには、解釈されることを前提とした読み取られるべき意味など用意されていない。観る者との関係の上だけに創造される確かな手触り。消費社会というステージでダンサーに仕立て上げられ、記号的価値や意味のコードのもとに踊らされ続け疲弊しきった人々。そんな我々が求め始めているものが、こうしたスーパーダンスの世界に見え隠れしている。

そんな中で、今最も注目を集める若き振り付け家、ダニエル・ラリーユの作品は、建築・演劇・美術・映像などあらゆる空間・時間を横断しながらも、新作が発表されるたびに、よりシンプルにより平和的安息へと向かっている。はたして彼の舞台上に詰めかける観客は、そこに時代のポジ、ネガどちらの像を見ているのだろうか。

ふかさわ・めくみ
1977年生まれ、慶応義塾大学卒業。現在、BS勤務。

りでの需要です。それに対して、後者は本源的には過剰な消費、何のためでもない消費、消費のための消費に対応しています。ケインズが明らかにしたことは、システムの存立がこの過剰な消費に依存しているということですが、内田氏の言ったことはさらにその先です。過剰な消費のシェアは、やがてどんどん大きくなっていく。その中には、国家権力によって創出されたものだけでなく、「広告」などの方法を経由して私的な企業が生み出した需要も含まれます。ついには、どこからが必要な消費でどこからが過剰な消費かといった境界がまったく恣意的で、ほとんど意味がないような段階に達してしまうだろう。この時、すべての消費が、ただ消費そのものに自己準拠しているとしか言いようがないような段階、つまり生産に従属していないそれ自身として固有に存在するような消費へと、徐々に地滑りに移動していくわけです。この時、初めて、消費を生産との関係ではなく、固有に問題にしようするような社会に到達するわけです。

橋爪●落合さんがヨーロッパ的なものとアメリカ的なものの区別をしているようなので、ちょっとその点について考えてみます。

アメリカというのは先ほど言ったように人工的な社会であり、人工的な社会というのは組織の言葉でいえばアংশションということなのです。それがおそらく消費と結び付いていると思うんです。ヨーロッパにもちろんアংশションという考え方は濃厚にあるけれども、それは選択できないものに対するアンチテーゼとして近代主義者たちが主張したことであって、そこには、選択できなかった王政とかローマ教会とか、さまざまな伝統的な慣習法みたいなものがずっしり積み重なっていて、今でもある。時間の感覚でいうと、そういうものはひとりひとりの生き死にを超えて永続していくものなんです。そういう社会秩序は、たとえば身分といったものでして、身分秩序の中で消費生活もコントロールされている。だいたいこう

いう階級の人はこういうワインを飲むのだとか、こういう店に行つてこういう食事をするとか、こういう着物を着るといったことがほとんど決まっている。ここでは消費社会化は、ごく周辺的にしか起こらないわけです。ところがアメリカは、そういうヨーロッパ的な制約からいけばん遠い場所にある。そこにはたとえは消費というものが、個々の家計の中で言えば、ひとりひとりの選択の問題になるんです。それは家族がアংশションだからで、アংশションだということとは人工的であるということだから、物財の配置、消費の状態は各瞬間各瞬間で完成し成就しているわけです。それは地上に天国を見ろという態度と近いものがあるわけだけども、それはいつでも完成しているわけです。ということは次の瞬間にもまた別の完成がなければならぬから、いちいちそのたびに物を買ひ替えたりしていかなければならぬわけです。これがいわゆるアメリカ的な消費社会の原型なのではないか。

日本というのは非常に伝統的な社会だったけれども、ヨーロッパ的な意味での都市というものの、慣習法とか、身分というものをもっていなかった。あつたかに見えた身分も、一二〇年前になくなった。そういう意味でアメリカ的な消費の論理に本来は近いところにあつた。しかし一九四五年までは諸般の事情、主として貧しさのために、そういうものは全面開花しなかつた。しかし四五年以降の事情によって、七〇年あたりからそれが開花していったということではないかと思ひます。

大澤●ブルデューというフランスの社会学者によれば、今おっしゃつたような実体的な身分制というのがフランスには非常につきりあつて、それを彼らはディスタンクシオンと呼んでいます。それは僕らからみるととてもなく細かい区分があるわけです。たとえば音楽だったら、リストを聴くようならどのくらいの階層で、ショパンならどのくらいの、ベートーベンなら

どのくらいといった具合に、趣味によって非常に細かく階層分けすることができる。日本やアメリカでは、非常に教養がある人たちも、大衆的な趣味をもっている。たとえば日本では一流のインテリがプロレスが好きでもなんにも問題はないわけです。ところが、デイスタンクシオンはそういう趣味や教育や文化的なことについての、彼の言葉で言えば文化資本ですが、そういったものについての細やかな階層化であり、しかも、それには世代的に再生産していくメカニズムがともなっていて、簡単に異なる階層へと移動することができないのです。ブルデューが日本に来た時に、デイスタンクシオンが日本の社会に適用できるかと聞いたら、彼はできると言った。彼はたとえば日本は大学に入るために金が必要というようなことを考えているらしい。フランスは無料ですから、それに比べて日本では金のある人しか大学に行けないというようなことを言っている。つまり文化資本どころか、それ以前の経済的資本の水準ですら差別があるというわけです。しかしこれは表面的な見方で、僕は明らかに日本やアメリカは橋爪さんのおっしゃったようにデイスタンクシオンの乏しい社会ではないかと思えます。だから先ほども言ったように、消費をベースにつくっていくためには、任意に差異をつくらなければいけません。任意の段階でまだ消費に後れをとっている人と、後れをとっていない人というのを自由に設定できなければいけない。

橋爪●私も本当にそう思います。日本はとりあえずまずアメリカの大量生産・大量消費というものをモデルにしていた。だけどその大量生産の享受は、あらかた七〇年代辺りまでにはほぼフォロワーし尽くしてしまふ。そうすると、本来は消費社会の対象ではなかったヨーロッパ的なデイスタンクシオンといったものが形をかえて、それはブランドというものだったり、貴族のイメージだったりするのでしょうか、そういうアメリカ的でない差異をアメリカ的な仕方消費するという屈折した運動が起こって、それが日本

の消費社会の全面を占めていくわけです。これは誤解にもとづくのだけれども、ヨーロッパ・アメリカ・日本という三つのシステムを繋いだ、非常に変な現象であるという気がするんです。

大澤●たとえばヨーロッパというのは理念においては平等な社会だけれども、やはり我々に比べると不平等というものを律義に守っている気がします。これは小さなエピソードですが、フランスの地下鉄には一等と二等というのがあるって、僕は最初それを知らなくて、いくつか空いているきれいな車両があるので、二等の切符で知らずに一等に乗っていたんです。ニューヨークの地下鉄の無法ぶりが有名だけど、フランスの地下鉄も日本に比べれば断然無法地帯で、ある時間帯を越えればそこでは何が行なわれても不思議でない雰囲気が満ち溢れている。そんな場所でありながらみんな二等と一等に乗り分けていく。検札などはないので誰も文句を言うというのでもない。その律義さに非常に驚いたことがあります。

橋爪●アメリカには階級や身分はないけれども、成功による序列というのがあって、成功した人たちの消費生活は完全に顕示的というか、他の人にみせびらかすための一種の承認の儀式としてどでかいものなわけです。けれども日本の場合はある程度以上どでかいきらびやかな消費となると、むしろ周囲からマイナスの視線が突き刺さってきてしまう。だからあるレベル以下であることも、あるレベル以上であることも、どちらも禁圧されて、非常に平均化された過度に同調化した消費が起こっているのではないでしょうか。

消費を財の側面から考えると、財は消費財と生産財に分かれる。そのほかに公共財があって、この三つのバランスでできているんです。消費財はひとりひとりが何を消費するかということですから、個人の選択で市場で買って

くればよい。生産財は消費財または生産財をつくりだすための財であり、結果的にいうと消費財を生産するために必要なものだから、最終的には消費財の関数としてとらえることができる。どういう消費財が必要されるかわかれば、どういう生産財が必要かはわかる。その範囲内では完全にマーケットの中で解決できるわけです。しかし公共財だけは、マーケットの中では解決できない。たとえばどこに道路があるとか、どこに港があるとか、町があるとか、都市や共同利用施設あるいは国家の安全みたいなものは公共財なんです。これは設定されなくてはいけない。アメリカというのはヨーロッパから比べると、公共財への負担が初めはたいへん少なかったと思います。また生産財の中でもとくに土地というものはただ同然だった。公共財への負担が少なくてすんだのは、ヨーロッパと違って相対的に孤立していたからでしょう。ヨーロッパでは戦争が常態化していますから、国境や城壁といったものが必要で、そういう意味でさまざまな公共的な義務が日常化している。そのために支配階級とか軍隊が増設されているわけです。アメリカはしばらくは、そういうものが全然必要なかった。ですから公共財などなくていいという思想がずっとあって、孤立主義と一緒にミニマル・ガヴァメントのような共和党的な考え方が残っている。それに対して、公共財に対して積極的に関わるべきだという民主党的な考え方もあって、その間をいつでも揺れているわけです。そのところはやはり根本的に違う。公共性を担保するものとしてヨーロッパでは、支配階級と国家というものがあって、根っこをずっと遡ればゲルマンの王様まで遡るわけですが、そこからまた完全に自由になつていないと思うんです。それが消費社会というものを抑圧している根本の要因だと思えます。ただ日本の場合、公共性というものをどうやって実現するかということに関しては、いいアイデアがないという状態です。

大塚 ● 橋爪さん、先ほど述べたヨーロッパ的な身分の序列は、公共性を単一の個人が代表できる度合いの序列のようなものなんです。それを体系的・法的に実現しようとしたのが、単独法人というアイデアです。法人というアイデアはヨーロッパで生まれ、もちろんアメリカにも導入された。というより、法人の論理こそ、アメリカ社会を形成する原理であって、これが先ほどから橋爪さんが強調されているアメリカ社会のアソシエーション性ということに繋がっている。しかし、アメリカには単独法人という概念は伝わらなかった。単独法人というのは典型的には王様です。個人でありつつ、国家全体——これもまたひとつの法人なのですが——の同一性を代表する、というような二重の人格をある特殊な個人に認めると、それは単独法人と呼ばれる。しかし、アメリカでは、個人の水準と法人の水準とはっきりと分離しますから、単独法人というアイデアは採用されなかった。おそらく、単独法人という概念は、ヨーロッパ的なものとアメリカ的なものとを橋渡しする媒介的な位置にあるわけです。ヨーロッパの身分制の論理を極点にまで突き詰めた時に単独法人のようなものが出てきて、それを突き抜けた場合には、逆に身分制を解消してしまうようなアメリカ的な社会原理が出現した、とラフに言うことができるかもしれません。

橋爪 ● 公共性に関しては、ヨーロッパには伝統的なカルチャーがあつて、合意は比較的はかりやすいと思います。それが環境に対する感受性になっている。だからECのようなところが、いま公共性ということを考えれば、たとえばそれは環境問題になったりするわけですが、アメリカは、もちろん公共性に関する観念はあるけれども、それを社会の中で実現するかどうかという点で非常に遅れている。たとえば銃砲の問題にもみられる通りで、個人の武装権と、公共の安全とを考えた場合、アメリカは個人を優先するわけです。そういう点からいうと、マーケットの論理ないし個人の自由の論理と、

公共の論理があつた場合、組み合わされ方がアメリカとヨーロッパではだいぶ違う。そこだけ考えてみると日本とヨーロッパは一応似ているようにみえますが、実際には日本の公共性の構造にはヨーロッパのような文化的伝統はほとんどなくて、白紙に近い状態で放置されていると思います。

国家は永遠の存在か

——公共性ということでは、国際的な環境問題がとりざたされていますが、それを含めて今後の国家の役割などについてお話しただけですか。多国籍企業など、その枠組みを超えるものも無視できないものであると思います。たとえば世界国家のようなものに統合されていくというような可能性はあるでしょうか。

大澤●僕は国家がたくさんあるということはある意味ではいいことだと思います。国家というのは市場の原理に則っては動いていないわけですが、もし国家が市場の企業と同じように儲けようなんて思いたしてはたいへんなことになる。国家には採算に合わないことをやってもらわないと困る。そのためには国家は市場とは違う合理性の原理をもたなければいけないわけです。つまり、国家が何を防衛して、何を守ろうとしていて、何が重要な価値であるかをはっきりさせなければいけないわけです。その時に国家がたくさんあるということは非常に都合がいいんですね。国家の多数性ということに媒介されて、つまり競争的な他者(他国家)を有するということに媒介されて、ある単一の国家にとっての「合理性(公共性)」ということが構成されるからです。世界単一国家という観念に危惧を感じるのはそのことにあります。国家がひとつしかなかった場合には、その国家の行動を律する合理性ということが規定できなくなります。それは完全に恣意的な権力として発

動するかもしれませんが、何もに等しいかのどちらかしかない。だから現段階では国家がたくさんある、あるいは少なくともふたつあるということは非常に都合のいいことだと思います。

たとえば冷戦構造下では国家はたくさんあつたけれども、究極的にはそれはふたつに集約できるようなところがあつたわけで、そのなかで国際協調がわかりやすく出てくるという図式が成り立っていた。複数の国家が協調して、その全体が単一の公共的な主体となりえたのは、それらの国家が、外部の大きな他者——西側陣営にとつての東側あるいはその逆——を共有し、明確に定義できたからです。しかし、このような外部の他者との対立を喪失した場合には、国家や国家連合の合理性の基準は別のところに求めるしかない。その時に頼れるのは伝統だけです。たとえばECというのはなぜあの範囲にとどまらなければいけないのかというと、それはECと呼ぶに値する何か文化的な共通性というか、歴史的な事情以外に根拠がないわけですね。

橋爪●私は国家は過渡的なものであると思います。ふたつあるほうがいいとはあまり思わなくて、ひとつであつてもいいと思います。マルクスは、国家が存在するのは階級的抑圧のためであると言つて、資本家とプロレタリアがいる以上、国家というのは必然的に存在するとした。けれどもそう思う必要性は全然ないのです。ただ言えることは、市場には法が必要だということでしょう。泥棒を取り締まったり、公共的な安全を保障したりするため、あるいは資本の形成を速やかにするための秩序が必要であり、この秩序を実現するために国家が必要だと、とりあえずそういう理由で市場と一体なんでしょう。そのほかに貨幣の問題もありますが、国家がひとつだけになつていけない理由というのはないと思います。

まず、人間が誰を仲間と思ひ、誰を他者と思うかということだけでも、

それは放っておけば、同じ言葉を喋り、同じ信仰をもち、同じ場所に住んでいて、同じ顔かたちをしていて人間が仲間だと思つて、その範囲で、ある政治的なまとまりをつくるのは当然です。しかしこれは永遠不変の状態だろうか。情報とか交通が高度になっていけばいくほど、そういう初期条件からどんどん自由になっていくのではないか。十分はるかな未来に交通の条件が空間的な隔たりや文化的伝統のネックなどを取り除いてしまえば、国家がひとつになる可能性というのはいくらもあると思う。その時には国家は、単純な公共性を代表すればいいのであつて、その中で個々人の自由というものはいくらもある。たとえ個々人の対立が起つたとしても、それはいわば国内的な対立であつて、ひとつのグループを形成して対立するということになる。と考えても矛盾はないと思います。

大澤 ●たとえば交通の条件とか、通信手段とか、そういうものがどんどん発達していけば、当然我々がこの場所に住んでいるということもネグリジブル（とるに足らないもの）になつてきて、どうでもいいことになつてくるという議論ですね。

しかしそういうふうに話がうまくいくかどうかは疑問があります。これはごく卑近な例ですので国際秩序といった問題に直結させるのは無理があるのですが、人間の身体のもつ共同性や空間性の質のようなものを考えるためのヒントになる事例があるので、ちょっとお話しします。吉見俊哉君の最近の研究で、彼が伝言ダイヤルの研究の中で言っていることです。*ここでは利用者たちは抽象的なメディアの中で関係しているわけですね。ところが彼らの言説のターミノロジーを調べていくと、その中には空間的な比喩が非常に多い。伝言ダイヤルをたとえば家だとか村だとかのイメージで表現したり、伝言ダイヤルの各ステップをあるビルディングのイメージでとらえたり、空間的な比喩を多用する。さらに言えばアクセスという言葉自体も

空間的な比喩なわけですね。

電氣的・電子的なメディアによって関係している以上は、彼らはフィジカルには空間性を完全に脱しているにもかかわらず、濃密なコミュニケーションの中に入ろうとすると、独特な、抽象的としか言いがたい空間の中に参入しなくてはならなかつた。その空間の中に特異な村的な共同体をつくっている。そういうことを意識した時に彼らははじめて親密なコミュニケーションの中に入つていける。初期に与えられた差異については、だんだん還元されていくかもしれないけれども、それを代理する、あるいは補充する同じような差異が生み出されていくわけです。

橋爪 ●国家というものが国民の福祉に責任をもたなければ、それを一元化するのには簡単なことです。たとえばヨーロッパの教会みたいなものを考えればいい。農民がいかに貧しかろうと教会はそんなことは知つたことではないという態度をとるなら、たちまち全ヨーロッパ的な組織はできるわけです。だけど、全員加入で選択の余地がなく、しかもその人たちに最低限の何かを保証しようという、再分配の機能をもたせるならば、それをどういうサイズで実現するかは非常に難しい問題です。それで領域国家というものができた。領域国家というのはある目的意識の産物で、だから過渡的なものだと思います。目的意識が変化するか、その条件が変化するかすれば、領域国家が資本と一体になつて資本主義の中を住み分けているという構造は乗り越えられる可能性があると思います。そういうことと、交通メディアがどんなに発達しても空間的な比喩が抹消できないということとはちよつと違うことではないでしょうか。お話しはおもしろかつたのですが…。

大澤 ●今のはたしかに直結の仕方が短絡的でしたが、一部のアメリカの学者、たとえばメロヴィッツなどがメディアのことを論じると、基本的には

★吉見俊哉

一九五七年生まれ。東京大学新聞研究所助教授。メディアと社会、都市の関連について研究を続けている。著書に、『都市のトラマトロジー』、弘文堂、一九八七がある。こゝで言われている研究とは「メディア受容と電子の文化」、『文化変容の現在—文部省科学研究費重点領域研究「情報文化と人間」第五群 平成三年度シンポジウムを指す。

空間的な距離が無意味なもので、空間性あるいは時間性とかいったものが我々に無関係になるということを、非常に簡単にイメージするわけです。それはわかりやすいビジョンのだけれども、実際に起きていることはどうもそうではないと僕は思います。

吉見君の研究で注目したいことは、彼らはむしろメディアの達人であるという事です。たとえば電話の使い方に習熟していて、それによって非常に満足のいくコミュニケーションができる人たちなんです。そういう人たちがメディアの中に没入する時には、空間性を脱するどころか、かえってメディアの中で自分の空間的位置を確保していて、ペースペクティブをもつに至るといふ事です。たとえば情報化社会といった言葉に、単純に僕らは非常に均質な社会、のっぺりとした空間をイメージしてしまいがちだけれど、実際問題としてはそういう運動はかえって社会にはつきりとした濃淡をつくっていくと思います。

——そういった濃淡のひとつとして環境問題を考えることもできるでしょう。か。いずれにしても世界間の距離が短縮していくスピードと国際環境の悪化とは密接につながっているように思えるのですが。

環境倫理にある危険性

大澤●環境問題を突き詰めて考えた時、そこには非常に難しい問題が指摘できます。システムは、もちろん、自ら自身とそれに対する過剰(環境)との区分とともに、成立します。システムは、過剰性に対する否定として、ネガティブに自分自身を規定するわけです。

環境問題というのは前記詰めていけばそういう過剰性というものを一切なくしてしまう、つまり全部システム化してしまう、あるいは過剰そのものにくくしてしまう、つまりシステムをつくるという発想だと思えます。これは非常に無謀な試みにならざるを得ない。そこには必ず別の負荷が生じるだろうし、しかも非常に危険なことになる兼ねないと僕は思っています。

システムの振る舞いの合理性というものは、何かに関して成り立つ。その「何か」を与えるのが、システムの潜在的・顕在的な「目的」です。目的設定は、必ず、ある「排除」を伴います。目的を設定することによって、世界の可能な状態(因果関係)の内に、システムにとって関与的でシステム内的に処理されなくてはならない部分と非関与的な部分との区別が、与えられるわけです。この非関与的な部分が、システムにとって過剰な部分として、取り残されるわけですが、それは、合理性ということを構成する積極的な排除です。要するに、何かを重視し、何かを無視することができるから、システムは合理的に振る舞うことができるわけです。

環境問題は、何らかの合理性を前提にした批判としてではなく、合理性そのものに対する超合理的な批判として登場したと言えらると思います。つまり、それは、任意の合理性の前提となるシステムの内部と過剰な外部との区別が常に恣意的なものでしかなく、いろいろな弊害——究極的にはシステムの破壊——を生みうるということに対する反省とともに、自覚されたわけです。環境問題に包括的に対処しうるシステムというものがあろうのだとすれば、それは、人間の行なうこと、自然に起きること、そういった因果関係のすべてをことごとく無視することなく考慮に入れるものでなくてはならない。環境問題に対処するシステムが、過剰性を完全に内部化しなくてはならない、ということとは、このような意味です。

環境倫理は、だから合理性の前提となる「区別」を破棄してしまふ。それゆえ、環境倫理をシステムの究極の目的として、合理的な選択のための基準とすることは、論理的には転倒した試みなんです。この論理的な転倒は、実践的にも由々しき帰結を生むわけで、たとえば恣意的な権力の専横を生み出

ハジけるコンピュータ・イメージ

石原恒和

いつ頃からパソコン(personal computer)が登場したのか、それは決して一〇〇年前の話ではなく、一〇年とちょっと前の話だ。アスキー社が隆盛をきわめ、NECの98がスタンダードとよばれるほどに売れていた時代であった。それがもう遠い昔のように感じるのにはさすがにスピードのテクノ進化のせいなのか、僕だけのできごとなのか、僕の世代の特種事情なのか。パソコンは僕たちになにをくれたのか、なにを僕たちに強めたのか。

そういえば、「バザールでござる」はとてもキャッチーで面白かったのに、あのコマシヤルがNECのパソコンのコマーシヤルであるとは知らなかった。僕は最初イトーヨーカドーかどこかのバーゲンの告知かと思っていた。パソコン商品はいつも具体的にイメージされることがない。たとえばあのCFのクリエイターが、僕たちのお母さんには理解できない、パソコンという商品をどう広告するのかと悩んだ末、バザールで「ござる」と言うしか、その脱出口が見つからなかったのだとしたら、一体パソコンという商品とはなんだったのだろうか。NECは僕たちになにを売ってくれたのだろうか、僕たちになにを買ったのだろうか。

『ASCII』、『LOGIN』、『ファミコン通信』、『コンピュータのさきまのまな階層』(ピジネスからゲームまで)をおさえたメディア体制を持ち、パソコン界のオビニオン・リーダーであったアスキー社は、今危機に瀕

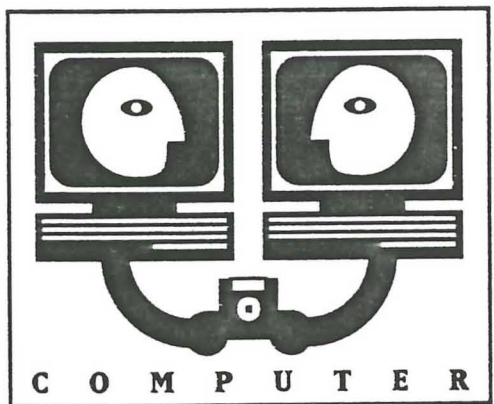
すことにもなりかねない。僕たちはこういうことにもっと敏感でなくてはならないと思います。

実は環境問題というものが現代的な課題になるということは資本主義的な必然性があるということも、『資本主義のパラドックス』の中に書いたことです。つまり資本の論理というものはある合理性の基準をひとつに設定せず、それを常に更新し、拡張していく可能性を必ず残していくところにそのポイントがあるわけです。だからどんなより包括的な資本の合理性の基準をつくっていくことができる。その合理性の基準が実体的なイデオロギーであったり、文化であったりすれば、拡張の可能性はそれに制約される。そのなかで、環境倫理というのは合理性の極点なのだと思います。合理性の包括性を極限にまで推し進めることで、今述べたように、合理性ということの枠を超えてしまうわけですが、環境倫理というアイデアには合理的に反論することはできない。どんな価値観も環境倫理の中では相対化されてしまうわけですから、だから究極の原理であると思う。だけどそれがゆえにおよそ無内容でもある。

橋爪●環境倫理に問題点があるということには私も賛成です。

環境問題という文脈を私なりに整理すると、最初それは公害や汚染といった健康被害の問題として現われてきた。そこでの問題のされ方をみると、とりあえず市場というものを持ち出して、市場の内外という論理でもって考えられたところがある。汚染とか健康被害というのは市場外的な問題であると考えられた。いわゆる外部負経済を生じたわけです。これは、市場を通らないで特定の経済主体に対して損害を与えること、というふうに定義されると思います。この外部負経済に価格をつけて、原因者である経済主体、工場とかそういうものに損害賠償をさせようとしたわけです。因果関係があまり明らかでなかったりするのだけれども、それを民法の枠内の損害賠償

している。パソコンが見えない商品であれば、パソコン・ソフトはもつと見えない商品である。実はこんな言い方は間違っているのだけれど、ハードとソフトはコンピュータの両輪である。ある商品をハードとソフトに分けて考えることができる、というのはそもそも間違いであるし、大体そういう考え自体が、コンピュータそのものが



自己拡大をはかるときに使用した方便なのだ。その方便を、ビジネスの理論武装に使用したアスキー社と玩具のシステムに合理的に組み込んだ任天堂との差は比較にならないほど歴然としている。パソコン・マニアの自己顕示欲からスタートした「少年の曖昧な欲求をかなえる新しいサービス業(の可能性)」と玩具業界にあって「新しい

遊びのシステムを価格と数の論理で整理/固定し、メディア産業としての可能性とか、情報産業としての可能性などの曖昧な可能性をすべて先取りして、確実に商品の妥当性のみを追求した商魂。ハジけるのは前者だ。

現代の錬金術としてのコンピュータ・ソフト開発。しかしバブルな雰囲気をもった会社とバブルな雰囲気をもった人々は、今を生きることができなくなってしまった。ソフト開発の錬金術的性格。これはきわめて実際的で効果的な比喩だ。お父さんたちをビックリさせるにはね。

かつてアスキー社は「パソコンの夢、夢のパソコン」という同語反転だけで、従来のビジネス構造をも反転させることに成功した。「本当に欲しいもの」手に入れたい実体としての商品」を常在先取りすることで消費者をすつと半勃起状態にして、ながい執行猶予を生きさせる空洞商品としてのパソコン。これはビジネス構造の空転なのでイメージのみが拡大する。これはバブルな構造なのでハジけると中にはなにもなかった、ということになる。あるいは中にはイメージの負債がいっぱい詰まっていた。

いしはら・つねかず

1957年生まれ。筑波大学大学院芸術研究科修士。現在、株式会社セディックTVゲーム制作部長、株式会社エフ副社長、東京芸術大学講師、九州産業大学大学院講師。

著書に「テレビゲーム 電子遊技大全」UPU、I-0000」など。

償の規定にのせて、いわばその被害に価格をつけて負担させようとした。するとこれは、市場内化されるので、市場の合理性によってどれくらいの被害を出して、どれくらいの損害賠償をするかということが合理的な水準に決まる。そのことによって被害はある意味で救済されるし、経済活動も予測可能な適切な水準になるという考え方だったと思います。

こういうやり方は、ローカルな被害に関しては有効でした。局地的で急性の被害、そして誰が原因者で誰が被害者であるかがよくわかる、たとえば水俣病みたいなケースですね。だけど、グローバルで時間的にも長期間にわたるようなもの、たとえば炭酸ガスとかフロンガスによる環境汚染といったものに対しては、製造物責任というか、外部経済の内部化という考え方は非常に不適切になってしまふ。これは、マーケットをまたがることになるんです。だから、こういう価格でもって市場内部化するかといっても、たとえば中国のマーケットと日本のマーケットは別々で、中国では脱硫装置をつけずに生産したほうが当然経済合理性があり、その結果日本に酸性雨が降るという場合がある。これは国際関係になってしまふ。ECは、ひとつの地政学的な全体で、しかし市場からすると分断されていたという歴史があるので、この問題は昔から考えられていた。今政治的統合をなしつつあるところで、そういう環境悪化に対する責任の取り方をEC内部で合理化していくことが必要になり議論されています。それをたとえば東欧やロシアやアメリカとの関係で、ついでにルール化しておくほうがいいのではないかというところで、非常にセンシティブになっています。

急性でなくてローカルでない炭酸ガス型の環境破壊に対しては、それを内部化するのには非常に問題がある。そこで次に出てきた考え方は、それを商品ではなくて一種の公共財というふうに考えて、その公共財に対する一種の税金として、市場に参加している各経済主体から何らかの形で一律に、責任の有無とは無関係に集めるといふ対処を考えるとというやり方です。これは

市場外的な対処ですが、問題はそういうレベルになってきたと思っております。たとえば国際的に炭酸ガスの一律二〇パーセント削減というようなことを仮に考えたとして、そうするとアメリカならアメリカで責任があろうとなかろうと一律に自動車の排気ガスを二〇パーセント削減する。それはコストを伴いますが、そのコストは要するにみんな勝手に負担しろという考え方です。ここで問題の性質が大きく違ってきたと言える。市場がうまく円滑に運行していくためには、市場の外側に発生する不経済が、市場から離脱しなければならぬほどの大きな負担になっては困るわけで、みんなが市場に加わり続けるためには市場の外で発生するデメリットが解決されなければいけない。しかし解決される保証が炭酸ガスの問題に関しては見通しがない。そこでこれをどうやってマーケットに参加している主体の中に分担させるかという問題がある。被害を算定するためにはそれを現在価値、今の金額に換算するといくらになるかを特定する必要がある。しかし二〇年三〇年あるいは五〇年にわたってずっと被害が発生していく場合には、膨大になるか計算不可能かで、とにかく現在価値に換算できない。だからある予測を立てて、それで一律に分担させるしかないわけです。そういう点から言って、別の解決方法、別な権力というのが必要になってきた。これは、国家を超えているわけです。

国家というのとはとりあえず国民の福祉にしか責任をもたない。だけど、複数の国家にまたがる人類に対して、共同の公共性を担保する権力が要請されてしまったわけです。それが、環境問題が資本主義に与える現時点での意味だと思ふのです。ところがそれに関して、さしあたりいいアイデアがないという段階だと思ふいます。

大澤 ●ほとんど賛成なのですが、少し付け加えます。環境問題というのは資本主義にもっとも反する問題というふうには、つまり資本主義に歯止めをか

けるためにこそ環境問題、環境倫理、環境についての運動があると考えるのが常識的な図式なのですが、僕に言わせると環境問題こそ資本主義的な運動というものに非常に規定されていると思うんです。

環境問題というのは先ほどから何度も出ていた言葉を使えば、究極的にネガティブな想像力に支えられているんです。たとえば、社会主義というのはいい悪いは別としてポジティブな想像力に媒介されているわけです。つまりどういふ社会を目指しているかということが言えるわけです。ところが環境問題として我々が目指しているのは、どういふ社会にポジティブになるかということではなくて、とにかく最悪の事態を避けるというこの一点なんです。つまり終末に対する想像力だけが環境問題というものを支えているわけで、その終末エンドを避けるということだけが目的エンドになっている。先ほど言ったように、もともとプロテスタントイデオロギイの出た時から資本主義を規定していた運動というのは、本来はそういうネガティブな想像力だったわけです。プロテスタントイデオロギイも内容をもたない、決して（人間には）確定できない終末ということへの強力なコミットによって、現在を規定しようとしたわけですから。

しかし実際にはそのネガティブな想像力というものが全面的に開花しないからシステムはうまく動いていくわけです。プロテスタントというのは救われるために何をすればいいかを誰も知らない。これこれのことをしたら救われる、という構成を徹底的に否定するのが、予定説の特徴です。けれど、酒を飲んで寝転んでいられるより、なんとなくちやんと仕事をしている奴のほうが救われているような気がするわけです。この部分というのはネガティブな想像力プラスなにかそれとは関係のない道徳とか倫理とかいうものに、実はプロテスタントというものが支えられていた証拠です。それがあからうまく作動するわけです。

我々のシステムを考えた場合、たとえば権利とか自由とか平等とかいうものを考えた時に、それらはまったく形式的な概念で、具体的な正しさの基準を与えない無内容な概念だと言わざるをえない。しかしそれらは人間的なものとか、人間的自由とか平等とか、人間的な生活とか基本的人権とか、そういったものについての暗黙の慣習に支えられたコンセプトで、それゆえに実際には明確な内容をもつわけです。つまりそれらはポジティブな概念なわけです。本来、まったく形式的な内容のない概念に内容を与えるのは、暗黙の慣習や伝統です。それと環境倫理というのは実は反りが合わない。というのも、環境倫理はニューリタニアンよりもっと徹底して、本当に、無内容な「終末」へのコミットによってのみ支えられていますから、「権利」や「自由」などの概念を支えていた暗黙の内容を解消してしまい、その暗黙の内容をはるかに逸脱した可能性を逆に肯定することすらありうるからです。環境にそって生活しようとするれば、我々の想像している人間らしい生活まで放棄しなければいけないかもしれない。

橋爪●たいへんおもしろい分析だと思います。ここにも書いてありましたが、たとえば環境を保護する一つの方法として川などの自然物に人格的主体性を認める、そうして彼らの被害を法秩序の中で権利主張させるというのがあります。単純に言うとも、まずアニマルライトというものがあって、動物にも人間並みの権利があるという考え方ですね。そうすると動物も裁判で訴えることができる。それと同じことを、自然物にも、すべての環境にも拡張しようというのがひとつの発想です。確かにこれは非常に奇怪なことでもしこういふことをすれば資本主義そのものは機能しなくなるだろうというのはその通りでしょう。私は、こういうふうを考えるのは勇み足であって、すべての環境論者がそう考える必要はないと思います。

順序でいくと、人権がまずあって、次に人間と人間以外のものとの関係というのがあると考えていった場合に、とりあえず所有権というものを設定し

★自然物に拡張された権利
たとえば「現代思想」一九九〇年、一月号で、「樹木の当事者適格……自然物の法的権利について」というクリストファー・ストーンの論文を掲載している。島山武彦氏の解説によれば、自然や環境に権利を与えることなど考えられないと常識的には思われるかもしれないが、ストーン氏は社会が進化していく過程で法も進化していくと論じている。過去その権利が認められなかった子供、囚人、精神病者、胎児などが、今では常識的に権利が認められている。その過程で今後動物や植物までその権利が拡張することは当然ありえるというのである。

て、それぞれの物体に関して管理権というか処分権みたいなものを定め、その責任をひとりひとりに当てはめておく。もしそこで不都合なことが起こった場合には、その人に責任をとってもらおうという形でものを管理する。動物で言えば、それが誰かの所有であって、動物に不都合なことが起こったら所有している誰かが責任をとるといふことでもいいわけで、動物自身が人間と同じ権利主張をするのは行き過ぎだと思えます。所有権という制度の内側でまずすべてのことを解決してみる。それでうまくいかない場合、たとえば大気中の炭酸ガスを誰かが所有していると考えるのは非常に不都合であれば、これは環境というふうにか考へるべきだと思えます。環境というのは、市場化されていない自然であるわけですが、それに関して誰が権利主体としての主張をするかというとりあえずは国家なわけですから、公共性を代表するのは国家ですから。しかし地球環境というのは単一の連続体であるのに、国家というのは複数ある。この問題が解決のネックなのではないかと思つてゐるんです。

大澤 ●橋爪さんと、落合さんたちとで知床半島のナショナル・トラスト運動を見にいったことがありましたね。ナショナル・トラスト運動というのは善意の所有権というものを設定して、そのことによつて環境を守ろうという考え方です。それはいつて見れば我々の知つてゐる法的秩序の中で環境問題をどれだけ解決できるかという一つの実験なのです。運動を進めてゐる彼らは、北海道から遠く離れた東京や大阪の人たちがたくさん参加していることを評価して、これは都会に住んでゐる人たちがいかに自然を求めてゐるかということの証拠だと言つてゐるのですが、これは僕には逆に思へませんでした。つまり彼らはその所有物に対してまったく部外者なんです。完全に外部だから、そこに緊要な利害というものを彼らはもたない。そういう外的な主体に支えられなければナショナル・トラスト運動というのは成り立たない

いんです。これが地球全体ということになると難しくなる。地球全体に関して、完全にすべての利害関係から独立してゐるような主体、地球に対する完全な部外者は出てこないわけです。だから今橋爪さんのおっしゃつたように超主体的主体というか、そういうものを考へざるをえない。しかし、いかなる利害からも独立してゐるといふ大義のもとに、特定の利害やイデオロギーが正当化されるというような権力の転倒した使用への道を開くことはないか、という恐れを感じるわけです。というのも、すべての利害に外在してゐるはずの超主体も、本当は何か特定の利害に内在してゐるのですから。

橋爪 ●今考へられてゐるもつとも合理的な解決というのは、やはりECの考へてゐるような解決だと思ひます。

それはまず、現在の科学的知識から出発するんです。そして、なにがもつとも正しく客観的に知られてゐるかということ、将来の予測に関してですが、データを積み重ねていき、これがもつとも合理的な推論であるというシナリオを書く。そのシナリオは、いろいろな反論の可能性があるけれども、そのチャレンジを十分退けるような最強のシナリオであるわけです。最強のシナリオというのは、我々が先取りした未来であつて、とりあえずそれは我々の現実なのです。

次にその現実を受け入れるかどうかということ、我々は考へてみる。環境問題が深刻であるならば、これは当然受け入れられないようなひどい未来なんです。次には、そのシナリオとは違つた別なオプションをとつた場合にどういふ未来が実現するかという、もうひとつの選択肢を提示する。そこには当然、現時点における大きな犠牲がある。現時点における犠牲をどうやって人々の間に分担していくかということが、実際問題としては大きな課題です。それにはいろいろなプランがあるのですが、私が今まで見た限りで

★ナショナルトラスト
The National Trust for Historic Interest
and Natural Beauty G.I.J. 歴史遺産
勝地を民間の力で確保することを目的に一九九
紀末にイギリスで設立された団体。日本でもそ
の考えを継承し、市民運動として数多くのナン
ショナルトラスト運動が起つてゐる。

いうとエコライトというものがいちばんうまくゆくもののように思います。それは人為的に環境に対して設定されるひとつの資産権、環境を消費する権利のようなもので、それを国際機関の手で、証券として設定するんです。それを市場を通じて売買していく。こうすることで、環境に対する権利が資源化され、再配分されていくのです。こうして、市場の合理性を破壊しない形で、しかも全体を合理的にコントロールする可能性はあるんです。そこで、その権利を誰にどのように配置するかという点、つまり初期条件の設定がたいへんに難しい。なにせ、各人にとって存在しなかった権利を分配するわけですから。ここでは、何かある公共性の原則によって国家の間にエコライトをうまく分配できるかどうか、簡単にいうと熱帯雨林をもっているところとか、環境保護しているとか、プラスの貢献をしているということ、十分に評価してエコライトを分配できるかどうかということが、一つのポイントになると思います。たいへん難しいですが、それ以上見事な提案というものを私は知らないですね。

大澤●エコライトというのは要するに二酸化炭素排出権ですね。つまり二酸化炭素をどれだけ使っているのかを個人や企業に配分するわけですが、それは確かに考えられるほとんど唯一の解決法かもしれません。しかしその場合もいろいろな問題が起きるわけです。

今言われた初期条件の問題もあるけれども、たとえばひとつ前の段階、合理的な予測とか科学的な予測という部分がまず怪しくなる。実は科学的というところこそいちばんイデオロギー的であるわけです。科学的な知識は、結局すべての因果関係のうちの何かを無視して何かを重要視したからこそ可能なものなのです。通常はそれでも十分な科学的予言であるわけですが、ところが環境問題には本当は無視していい因果関係というのは一つもないわけです。逆に言うとうどんな恣意的な予測もできるわけです。

たとえば地球が温暖化するかもしれないという予測ももちろん出てくるけれど、逆の予測だって因果関係の重みを変えれば出てくる。現に少し前は地球は氷河期になるのではないかというのが言われていたわけです。数年経ったら完全に温暖化のほうが主流になってきたけれど、これはその間に科学がものすごく進歩したとかいう問題だけではなくて、評価する時にどの因子をどういうふうに重視しているかという違いではない。たとえば最終的にそれがエコライトの配分に繋がるとすれば、当然それによって自分の利益になるような計算をどの国でも出してくる。たとえば森林が比較的少ないところで権利をたくさん獲得しようとしたら、たとえば海のもっている二酸化炭素吸収力のものでたくさんあるという主張をすればいい。

さらに今度はエコライトを配分する時にどういふものをファクターとして入れていくのか、人口で考えるのかとか、面積で考えるのか、それとも持っている森林の量で考えるのか、そこにまた恣意的な問題が入ってくるんです。

橋爪●科学の中に権力が介在する危険性は確かにあるでしょうが、科学的な推論から権力を排除し、それが恣意的な結論ではないことを示していく努力は十分なされていると思います。ヨーロッパ諸国の報告が示しているのがそういう態度だと思えます。こういう仮説に立つからこういう結論が出るという、手の内を全部明らかにして、信頼できるテクニカル・レポートを積み重ねて、そのテクニカル・レポートの厚さでもって勝負していくという、そういう態度がはじめて国際舞台の中で大きな重みをもっている。資源多消費のアメリカは、それに対して立ち遅れている。日本はまったく手が出ていないという、そういう権力状況になってきたと思います。

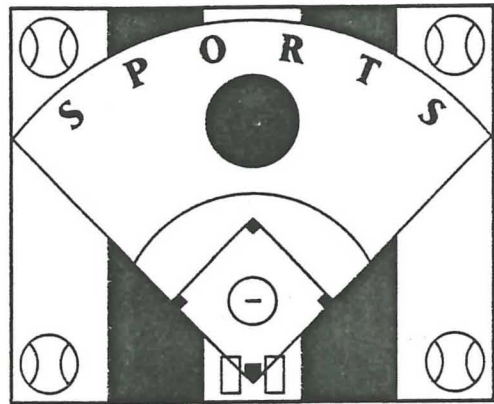
今後の世界経済の発展を占むもの

★二酸化炭素排出権
具体的には、地球温暖化の最大の原因であるCO₂の排出抑制と、環境保全対策の財源確保の一石二鳥をねらって、CO₂の発生する石油、石炭、天然ガスの消費量に応じて徴収しようという環境税の導入に発展している。

星一徹はスポーツの消費構造を変えるか 佐山一郎

「野球をする子が減ってサッカーをやる子が増えていることぐらいはわかって知ってる。しかし野球用品の場合は、一品あたりの単価も高いし、サッカーに必要なボールとユニホーム以外の道具もいろいろ必要で、軽く二倍は儲かる。草野球も依然盛んで決して下り坂ではない、と懇意にしておるスポーツ用品店の者も言っておる」

「ちよつと待って下さいよ、その価格の高さとポジションごとによる運動量の著しい違いが学校教育の現場で嫌われたことが競技人口で抜かれる要因にもなったんじゃないですか。とにかくサッカーのスパイクの小さいサイズ（一八〜一九センチ）がよく売れ、メーカー側の生産が追いつかない。随分売りのがしているようです。その逆に二八〜二九センチのビッグ・フットの人も増えて、大きい靴も売りのがしているように感じます。とにかく九三年五月にスタートするJリーグの影響で一番活気づいているのがサッカーの周辺なんです。それはそう



と、一徹さんもジョギングぐらいはなさるんでしょ」

「いいや。わしにとつてスポーツとは、あくまでも社会的に絶望した宗教のようなものであって、地上の楽園を見るためのものではない。道具だの、ブームだのの話などは、聞きたくない。若貴がいくら若い女

たちに騒がれたからといって、果たしてまわしの売上げが増えたかな。しよせんは伝統芸能なのだ」

「うおっ、凄く極端。ということは年間九〇〇〇のマラソン大会が開かれて、一月二六日に開催された第一回東京シテイマラソンに五千人近くの市民が三倍の抽選倍率を

クリアして参加したことも、存じない」

「そのぐらいは知っておる。ジョギングシューズにしても、実際はカジュアルシューズに使ったり一般アスレチックで使ったりと多目的なんだ。まあそれも安定横バイだが」

「よく存じてすね」

「レジャースポーツ関係は、単価が高い。だがゴルフもテニスもスキーも、いったん買ってしまえば暫くは買い替える必要がない。サッカーにしても受験の学年には小中高といずれも売れ行きがガクッと落ちるといってはいかぬ。それに結婚する頃にはもう仕事中毒で走れなくなってサヨウナラ。何といつてもあと一五年は野球が覇権を握るのだよ」

いささかバカバカしくなるような会話が交わされたが、星一徹氏はスポーツの消費をめぐる急激な変化のなかでも簡単には揺るがない不易流的的位置をキープしているような気がする。つまり、受験戦争はあの大リーガーギブスのように厳しく、ファミリーの絆の強さがスポーツショップでもあちこちの観客席でも一層顕著に目立つようになっていくという点において。

さやま・いちろう
1963年生まれ。雑誌「流行通信」編集の後、フリーエディター、エッセイスト。著書に「東京ファッションビート」新潮社・1989、「ハイハイ・イツツ」ユー・共著、ユーロスヘース・1987。他がある。

——これから経済発展を目指している南側の国々がそういう論理に本当に立てるのかどうかという点には疑問はないでしょうか。

橋爪●環境問題に対するひとつの解決は、定常状態を保つことです。でも産業社会というのは定常的ではありませんから、そうするとなにかを犠牲にしなければならぬ。何かを増加させる時には何かを減少させることによつて、結果的にある指標に関して定常状態を実現するということになるかもしれない。

いま問題なのは、南側で人口が増えているということですね。人口が増えていて環境を守れば、ひとり当たりの資源享受量を下げていかなければ、環境容量がパンクしてしまいます。ですから、先進国の収奪と関係ない次元で、南側というのがある選択を迫られているのであって、先進国がなくても人口が増えれば自然的に資源分配量が低下し、飢餓や貧困という問題がのしかかってくる。おまけに先進国がいるわけでしょう。そこで合理的な解決方法というのは、発展途上国側に資本装備を移転して、環境を利用する際の効率を少しでも改善するといったことになる。そこでは先進国からの援助がなければ、南側の選択肢は非常に少なくなってしまう。だから南側としても、先進国と関係をもたざるをえない。先進国と関係をもつ場合には、エコライトやそれに類する構想の枠組みを受け入れるという形で、解決をはかつていくのではないのでしょうか。

——いわゆる資本の環流ということを考えれば先進諸国がないということはありません。先進国から第三世界に資本の環流が起るといふことは想定できます。その時にエコライトみたいなものを一つの倫理として、南側にも受け入れさせるといふことは、大澤さんのおっしゃったように結局はネガティブな方向に集約してしまうのではという危惧はありませんか。

資本主義は結局それを背理としてもってしまうのではないかという気がします。

橋爪●エコライトでは、容量を設定するところまでが一つのステップで、次に分配ステップがあります。一つはまず人口比があつて、これは、ひとりひとりの資源享受量は等しくあるべきだという、社会主義原理みたいなものです。もう一つは、環境保護に対する貢献度で、たとえばこの国は熱帯雨林がたくさんあるからといった環境保護促進効果みたいなものに従う原理。あと一つはGNP比率で、現在これくらいの経済水準を享受しているというのを既得権として認めようという考え方です。以上三つは全然違つた原理です。最終的には人口ひとり当たりみんな等しくなるというのが理想ですが、実際問題として、最初のステップとしてはその三つのミックスになるしかない。これはまさしく政治的な決定の次元です。これに失敗すると、何十年かのちにかんりのパニックが起こるといふリスクを、人類は覚悟しなくてはならないでしょう。

大澤●もしエコライトということ人間に限つたとしても、その場合たとえばGNP比で配分すれば第三世界に対しては発展の可能性をはじめから絞つているわけだし、人口比に関していえば人口の多い国が有利になるわけです。そうすると産めよ殖やせよということになつてしまふかもしれない。さらに拡張してアニマルライトとかナチュラルライトということまで言つていけば、今度はすべての存在物に権利が発生してきますから、その権利の反作用として当然奪われる権利があるわけです。さらにいけば今度は将来世代というものを考えていくわけです。しかしどの世代まで考えていくべきかというのは恣意的なもので、原理的には無限に考えなくてははいけない。無限の世代の発展可能性を維持するためには現代世代は根本的な禁欲を迫られる。これは橋爪さんもおっしゃつていましたが、そうやって逆のパラドックスが生じて、想定された無限の後続の将来世代のためにすべての現実の世代が結果的には環境から何も享受できないということになる。

橋爪●いずれにしてもこれは、環境の証券化というか、環境の市場化ですね。そういう形によつて市場システム、ひいては資本システムを維持したままで、環境制限のもとで資本主義社会を永続させようという運動なり発想だと思ふんですね。環境問題があるので資本主義はだめだという単純な論法もしばしば見受けられますが、私はそういうふうには全然結論できないと思つていて、資本主義がだめならほかのシステムはもつとだめだと思ひます。

大澤●環境問題については僕は橋爪さんよりももう少し悲観的で、権利とか平等とか公正とか、そういう配分というアイデアを持ち込んだ場合、環境問題はむしろ根本的には解決しにくいと考えています。つまり権利というのには没概念になるということなんです。たとえば先ほど言つたように、権利ということ徹底的に空間的にも時間的にも拡張すれば、要するに誰にも権利を配分しないということによつてこそ解決できることになつてしまふわけです。

これと同じことはたとえばフェミニズムにも言えます。昔からエコロジカル・フェミニズムというものがあつたが、これとは別に、僕は環境問題とフェミニズムとは実は同じ構造をもつていてと思つて居るのです。たとえばフェミニズムを支えている基本的なロジックは平等もしくは自由や権利ですね。しかし権利についての平等な配分というそのアイデア自身がフェミニズムの中でうまくいなくなつて居る。これはかなり前から気づかれていて、ラディカル・フェミニズムのようなものを生んでいます。た

たとえば墮胎の権利というものが出てきた時に、それが実は子供の権利というものと交錯してしまう。もともと「権利」というのは、それを帰属させる単一の主体が設定できるということを前提にしていた概念なので、単一の個体の上にふたつの権利が交錯するような事態は、そもそも「権利」という概念では処理できない。そこにSF的なフェミニズムが出てくる基盤があるわけです。SF的なフェミニズムは日本ではまだあまり有力ではないようですが、そういうものがアメリカで出てくるのは、フェミニズムの問題は人間を超えたところで解決するしかないからだと思います。それはエコロジと同じような問題として出てきているのではないのでしょうか。

橋爪●大澤さんが書いている、権利というものを全面化すると権利というものは意味がなくなってしまうのではないかという論証は割合おもしろかったのですが、私が思うのは、経済システムというのは完全に自足的な円環になるということはなくて、必ず部分的なシステムで、与件というものをもっているということです。経済財でいえば、生産財の中に土地というものがあつて、土地とは自然を経済用語で言い換えたものですが、要するに製造できないもので人工物ではない。土地がなければ、そもそも経済活動というのが営めない。そういう最初に与えられるものという意味で、もちろん土地をあとから所有することはできるのですが、一つには公共性の問題が出てきますね。誰も所有していない土地。そういうジャンルというのが一方にある。

たとえば仮想的な実験として、宇宙ステーションというものを考えて、そこでは地球と物資の交換を全然行わないで人々が生活できていると考えます。ここにはまずマーケットがあるだろうか、国家があるだろうか、そういうことを順番に見ていく。その宇宙船はすべて人工的につくられたもので、川や沼といったものはなく、ただ植物があつて、大気の循環などは一切できていない。しかしここで、土地という概念が成り立たないかというふうを考えてみる。そうすると、宇宙ステーションの構造物というのは、ゼロからつくられたのではなくて、何かの原材料が変形されているものである。たとえば水素原子とか酸素原子とか、そういうものは人間が工業的につくつたものではない。それは、素材としては土地と呼ぶべきで、そういう意味での土地という概念が、宇宙ステーションについても成り立っていると考えられます。

次にマーケットはあるだろうか。まず、個々の消費財があつて、人々が自分の個性や生活にフィットするように、必要なものを自分の周囲に並べてプライベートな空間をつくることは合理的だから、それはたぶんある。次に生産財というものはあるか。これは消費財を生み出すために投入される財だから、どういう形で消費財をつくるにしろ、それをつくっている以上必ず生産財という概念が成り立つ。生産財なり消費財は個人ではつくれないから企業がつくるとすると、そこでは私的企業というのがあつて、それは合理的につくる方法を選択するに違ひなくて、新しい生産方法が見つかればそれを採用するだろう。そういうことを速やかに動かしていくためには市場、いわゆる資本主義的な運営方法が合理的だというのは想像がつく。そうすると、宇宙ステーションの構造物それ自体を誰がどういう形で提供したのかというところにいきつくのですが、これがおそらく公共的な領域であり、それはその上で活動する人たちにとって選択不可能な前提なんです。だからそこでも環境問題というのがあつて、ある生産方法をとった結果、その振動が宇宙ステーションの構造を破壊するようなものであったとしたら、そういう生産方法には規制が働くだろう。だから、公共性という観念があれば、環境に対するプロテクションはできると思います。

どんな孤立的な社会であつても、伝統的な社会であつても、必ずそれは全面的な自由の発現ではなくて、何らかのコントロールのもとにある。そのコ

ントロールの質というのは、あるところで公共性の質をもつ。公共性というのは、市場的なものではないけれども、市場の前提という意味があり、私はそれを環境の問題としても設定しようと思う。

大澤 ● 僕らが今まで知っている公共性というのは、やはりどんな公共性も公共性の外部というものをもっているから公共的だったという構造があると思います。完全にユニバーサルな公共性というのはいわゆる

今まで直面した大抵の課題というのは公共性の間のパワーバランスといったもので、たい解決されていたわけだけれども、環境問題というのは国家の枠を超えて弊がついており、完全にユニバーサルな、先ほどの例でいえば宇宙ステーションの水準に立った視点というものをみんながもたなくてはいけないわけです。地球に関していえば要するに国連に類似した国際的機関によってそれを完全にコントロールできるかということですが、それは現段階では非常に難しい。そして今後も可能性は低いと僕は思っているんです。たとえば公共性ということには、ハナ・アレント[★]をはじめいろいろな研究がありますが、立ち返る場所はたいていギリシャのポリスなんです。それはいろいろな人が指摘するように、そこから排除されている人たち、要するに奴隷あるいは外国人という、権利が与えられなくても当然であるような人たちが大量にもつことによつて成り立っている公共性なわけです。もちろん近代社会の公共性ではそういうことは乗り越えているわけですが、実は我々の知らないところで類似の構造があつて、なお公共の倫理というものが成り立っているのではないかと思うんです。それが環境問題の中ではじめて気づかれるわけです。我々は公共の視点に立った時に非常に多くのものを排除しているわけです。その復讐をいわば受けているわけで、それを解決するような新しい公共性のコンセプトが簡単に立てられるかということなんです。

橋爪 ● 古代ギリシャの例で言えば、それは奴隷社会であり、非常に急速に拡大した農業的社会的公共性なんです。そこでは、階級的あるいは民族的な対立が当然前提になつていて、排除の構造の論理しか成り立たないけれども、だいたいちばん原始的に考えられるのは、生態系に埋没した恒常的な狩猟採集社会のようなものであつて、そういうところだと、生態系との関係を、たとえば祟りとか精霊だとか、そういうシンボルを媒介にしつつ、世界観の中に組み込むことができる。だから、環境に対して過度に搾取的になるというような動機をもたずにはすんでいるのですが、そうならない恒常的な関係をプラスのイメージとしてもつことができるじゃないですか。これは私が思っているところの、公共性の原イメージのようなものです。

現在、とりあえず今公共性というものを代表しているのは国家組織なんです。ここで問題なのは、自由な人々が自分を発展させていく権利をもつていて、その集合的な帰結として国家をもっている。しかも国家は複数あつて、お互いがお互いをコントロールできない。しかし環境的な制約というものも明らかにあつて、社会は拡大していき、個人は自由であるにもかかわらず、環境を最終的に裏切つてはいけません。そういう複雑な要請の中で、公共性をどうやって再建していくかという問題だと思ひます。資本主義が残存できるかどうかということも、ここにかかっていると私は思っています。もちろん資本主義も経済システムのひとつであるから、それはあると件の上で動くものなんです。その与件にどれだけのものがあるかはまだ全部発見されていない。その中には文化的共同性とかいろいろあるでしょうが、環境もそのひとつであると。それを公共化して、いわば市場化して、資本主義のメカニズムと同調させることができるかどうか。もしできなければ、資本主義は別の何かに変わる必要がある。それが歴史の筋道なのかもしれないけれども、とりあえずそういう困難に直面した時に、資本主義社会は全能力をあげて公共性の市場内化をはかるのではないかと、私は思ひます。

★ ハナ・アレント

Hannah Arendt 一九〇六―七五 ドイツ生まれの政治哲学者。ヤスハリス、ハイデガーに学び、ナチス政権下で亡命後はアメリカで研究を続ける。ファシズム、スターリウムなどの全体主義をはじめ思想的に概念化した。また、対話的共同体の可能性を探り、「コミュニケーションと公共性の重要性を示唆した。著書に、「全体主義の起源」大久保和郎他訳、みすず書房、一九八一、他がある。

大澤●その場合もいくつか問題があつて、とにかく現状に関していえば公共性の最大リミットというのが国家でしかないということですね。すでに資本の運動は国家から独立して動いているのに、その水準しかカバーできないんです。もうひとつは川本隆史さんと前に環境問題で対談をした時に、川本さんが言っていたことだけれども、この環境倫理に関しては何となくも原則的な合意というのは単純にできるわけです。決して反論できない論理なのだから、そういう意味でいえば非常に公共の合意に達するわけです。しかし全員一致というものが最大の価値になるということは非常に問題ではないか。つまりこれはアマルティア・センの言う典型的なリベラル・パラドックス状況なんです。

つまり我々にとつてこれくらいは絶対に自由であると思えるような単純な権利、自分のからだに関するのと、ごく初歩的な生活に関する自由の選択の権利とかまでも抑圧される可能性がある。

——環境問題にしても、同じような論理に立ちながらもまったく違う見方をされていると思いますが、今後十年を考えた時、世界の状況はどのように予測されますか。環境問題は非常に大きなファクターであるのは事実だとすると、資本主義との絡みでどう動いていくのでしょうか。

橋爪●たいへん難しいですけども、アメリカの国力が傾向的に低下していくということはひとつの基調として、これは止められないのではないかと思います。その分を日本とECと、復活すれば旧ソビエトといったところが埋めていくことになるでしょう。

国連とかIMFとかいろいろな国際機構を世界の現状に合わせて再組織・再解釈していかなければいけないということが、これから当然起こってくる。そこまではわかります。いわばこれは冷戦構造の二極問題ではなくて、多極問題なんです。多極問題になると一般解が非常に難しいという定理がありますから、解けないわけです。予測は困難ですが、アメリカがすべての切り札を持っているという時代ではなくなったのは確かでしょう。多極体制のなかで、先進国の協調体制をどうやってつくっていくのかという筋道が強く模索されるのではないのでしょうか。

——要するに新秩序のような話になってくるわけですか。

橋爪●そうですね。農業とか工業力の格差とか、いろいろそういう矛盾や摩擦はありますが、それをどうやって、お互いの弱みを握りつつ相手をコントロールしていくか。そういう方策が追求されていくのではないのでしょうか。

大澤●先ほどの公共性という関係でいけばアメリカこそ公共性だったと思うんです。ですからアメリカのもっている経済的な力も含めて、アメリカのもっている価値とかいったものの低下は、全体的な公共性の水準の低下なんです。結論的に言えば単純な意味でエコロジーの問題を全部管轄できるように、そういう公共的なシステムというものが、そう簡単に誕生するとは到底思えないわけで、これから一層難しい状況になってくると思います。比較的あまり破壊的ではないような予想でいえば、今おっしゃったような多極化ですね。いちばん起こりそうなのはECと、日本を含むアジア付近と、それからアメリカということだと思えます。それでそれぞれのバランスで比較的延命するという可能性がある意味ではいちばん高い。しかしもう少し否定的な結論ということも考えられて、それは今問題になっているエコロジーも含めて、その種の問題がより一層深刻になっていった場合には、当然それぞれの利害の生のぶつかり合いが始まって、それを調停するべき

★川本隆史
一九五一年生まれ。現在跡見女子大学助教授。ここで言われている対談とは、『環境倫理の逆説』というテーマで、雑誌『DIN & JFE』一九九一年 第一住宅建設協会にて行なわれたもの。

★アマルティア・セン

Amartya Sen 一九三三— インドの経済学、倫理学者。現在ハーバード大学教授。

(一)「社会のまとさを判断するのに、そこで各個人が味わう効用「欲求充足度」のみをへーに、しかも他人の効用と比較不可能で序数的な「足し算できない」効用という貧弱な情報だけを頼りに決めるようにするかどうか。たとえばは享受できる自然は豊かな方が望ましいという選好に関しては、たやすく全員一致「ハレート選好社会構成員の少なくとも一人の満足度を低下させることなしに、いかなる構成員の満足度をも改善する余地がない状態のこと」が成立するけれども、このハレート選好を表現しようとするとき、そこに潜んでいた伝染病の病理が作用して、個人のミニマムな自由や権利領域への侵害が論理的に帰結してしまふ。これをセンはリベラル・パラドックスと呼び、むしろ全員一致の選好のストレートな実権というハレート原理の方を制限する方向で、このパラドックスを解消しようとしています(一)「対談の川本氏の発言より」。

公共的な理念というのは国際的には未確立の状態であるという事態になっていくわけです。

ここではブロック化といったことが起こりうるでしょう。自分たちの価値の通る範囲内だけで、互いに対して閉鎖的にやっていく。これは結果的にはものすごく破壊的な結論になってしまうから非常にまずいわけだけども、そういうことが起きるでしょう。お互いが合意できるような公共的な水準というのは当然ないわけですから。今もウルグアイ・ラウンドなどを見ていると、まさにそういう問題が顕在化しているように思えます。さしあたっては九二年、九三年くらいの段階で、ECがどういう形をとるかというところが試金石になると思います。

ブロック化した場合、日本の場合にはアジア経済圏ということになっていくでしょうけれども、これはECよりも遙かに難しく、つまりその地区を全体として覆う根拠というものに非常に乏しいわけです。たとえば中国などは他の国家と非常に違うシステムだったりする。あるいは北朝鮮を考えれば余計違和的な分子が入ってしまふ。現在の経済力でいうと日本は圧倒的に有利な立場にいるけれども、日本はこの領域で受け入れられているような価値観というものを積極的に提示しているわけではなく、アジア経済圏というのが統合力をもって成立する可能性は、厳しい状況です。

橋爪●日本に関して言えば、やはりもう少し世界戦略というものをもつべきですね。日本というのは、対アメリカとか、対ヨーロッパとか、二極的な作用反作用しか考えなくて、多角的なシナリオというものをほとんど考えていないんですね。三国同盟というのはそれで失敗した。きちんと多極的な相互連関のシミュレーションをしておくべきで、孤立主義が進んだ場合に、日本がいちばんまずい立場に立たされるといふのは火を見るよりも明らかなのです。さしあたりどんな犠牲を払ってもアメリカやECにつ

いていく必要があるでしょう。

やはりここ数年の辛抱だと思えます。今は「平和の配当」がまだ回ってきていない。アメリカの膨大な軍需負担は半分以下にしても大丈夫で、旧ソビエトの軍隊に関してはほとんど必要がないわけであって、通常戦力の範囲内にほとんど縮小していけばいいという、かなり楽な状況になっています。それをほかの方面に振り向けて設備投資を行なって、それが生産力となって資本の不足を補うような段階になるのに、二、三年なり、四、五年なりかかる。それまではしばらく落ち込みを覚悟しなければいけないと思えますが、そのあとは段々上向きになってくるでしょう。その調整期間の間に日本もっている資産、技術を、どこにどういう割合で振り向けていくかというプログラムをちゃんとつくって、アメリカやECの了解を得ておくということが重要なことではないでしょうか。

大澤●国際関係で見れば、基本的には国家を超えた機関というのは暫定的にしかない。基本的には国家というものは最大のもので、何ごとも国家間の交渉で決められるわけです。その場合、二国間で形式的には対等な交渉が行なわれているのだけでも、実際にははっきりとした国際秩序の中での位置の違いというのがある。

たとえば日本はアメリカとの関係を考えてきたけれども、アメリカはその時に日本との関係を考えていたわけではなくて、日米関係が国際秩序に与える関係を考えていたという構造があった。ところがこの頃日米関係というのはアメリカがアメリカと日本のことだけを考えて動く。その時日本のほうが国際的なことを考えているかという点、そういう経験はアメリカとの関係において一度もない。これは非常に危機的な徴候だと思っわけです。もはやアメリカのほうだけが国際的な問題を考えて犠牲を負うということではなく、アメリカにとって現実的には全然リーズナブルな選択ではないわけ

す。だからアメリカは、日本との関係で、全然公共的な妥当性のない、ひどく利己的な要求を突きつけてくる。誰も公共性を担えなくなっているというこの問題性が、具体的にそういう外交の中で出てきていると思うんです。

橋爪●日本のエリートの選抜形式は、最初のうちひとりひとり自分の成績を伸ばすことを求められ、そのあと大学を卒業して会社に入ると、今度は会社の機能的な要請に馴化して会社の利潤を伸ばすことを求められる。会社というのは部分的な主体だから、市場全体の調和とか公共性に対してはほとんど責任をもっていない。そういう発想だけを五〇年間ずっと続けて、公共性に関して発言するとか思考するという訓練が圧倒的に不足してしまふ。現在は、戦前戦中にあつた水準すら欠けています。そこが今いちばんネックだと思えます。本来の資本主義なり市場というものは、市場を支える条件そのものを自分で再生産していかなければうまくいかないわけで、それを取りあえずアメリカは再生産してくれていた。そのアメリカの脆弱化は、日本がそれを再生産しない限り日本も脆弱化するということでもあるんです。まず日本の政治改革をということですね。

大澤●会社や企業という問題との関係では、変な逆転が起きているわけです。つまり企業は市場の中では常に部分的な主体であるということが条件なんです。それを補うために国家というのが積極的な意味をもつのに、場合によっては部分的な主体である企業のほうがもう大きいんですね。国家がいくら全体のことを考えても、むしろ企業のもっているネットワークの一部を押さえるだけなわけです。いちばん公共性の確立に寄与するはずだったアメリカもあまり期待できない。三極構造で、アジア、ヨーロッパ、アメリカという二つの経済の中心が出てきた場合、その間で適当なバランスと妥協を行なう程度のところまでいければいいのだけでも、そこにもかなり難しい問題をもっているのではないかと思います。

橋爪●ヨーロッパの資産というのは、文化の高さだと思ふんです。アメリカの資産というのは自然の広さ、自由の大きさだと思ふんです。で、日本の資産というのは、「日本であること」なんです。要するに非常にコンパクトでコストがかからないということ。だからアメリカやヨーロッパを追いかけている時は、これはどいことではないのですが、自分の内部でどういうコストの分担をするかとか、こういう多極構造の中で、これまでと違った解決を要する次の局面に直面した場合、非常に困難にみまわれるという性質があるんですね。日本はそろそろピークを迎えつつあつて、これから先かなり覚悟しないと先は暗いのではないかと気がします。自分のポジションの有利な点を、日本はかなり使い尽くしつつあるのではないのでしょうか。

[1991:12:26]